

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月27日

【事業年度】 第150期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 名古屋鉄道株式会社

【英訳名】 Nagoya Railroad Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 山本 亜土

【本店の所在の場所】 名古屋市中村区名駅一丁目2番4号

【電話番号】 052(588)0846番

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 高田 恭介

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座四丁目3番6号(名古屋商工会館内)
名古屋鉄道株式会社 東京支社

【電話番号】 03(3563)1001番

【事務連絡者氏名】 東京支社長 瀧 修一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第146期	第147期	第148期	第149期	第150期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
営業収益 (百万円)	620,046	609,716	603,790	609,836	627,797
経常利益 (百万円)	11,340	23,086	24,615	28,814	34,186
当期純利益 (百万円)	5,697	8,978	11,000	12,726	14,903
包括利益 (百万円)		2,068	22,757	17,108	21,217
純資産額 (百万円)	206,343	202,017	220,246	235,589	251,551
総資産額 (百万円)	1,176,148	1,149,355	1,132,697	1,102,975	1,054,679
1株当たり純資産額 (円)	215.90	211.36	231.40	247.67	262.94
1株当たり当期純利益 (円)	6.48	10.21	12.51	14.48	16.95
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	6.10	9.54	11.67	13.88	15.69
自己資本比率 (%)	16.1	16.2	18.0	19.7	22.2
自己資本利益率 (%)	3.0	4.8	5.7	6.0	6.6
株価収益率 (倍)	41.37	22.04	18.22	20.52	18.29
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	58,009	79,502	64,166	73,305	82,274
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	31,293	36,978	22,193	27,059	25,575
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	26,075	42,418	41,039	45,574	53,030
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	8,008	8,102	9,030	9,710	13,404
従業員数 (人)	33,186 (7,668)	32,196 (7,584)	31,725 (7,310)	30,734 (7,181)	30,299 (7,356)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を記載しており、また、従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第146期	第147期	第148期	第149期	第150期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
営業収益 (百万円)	97,094	97,268	98,147	99,790	103,780
経常利益 (百万円)	2,790	7,696	10,409	12,415	14,693
当期純利益 (百万円)	1,259	3,610	4,150	6,037	7,785
資本金 (百万円)	84,185	84,185	84,185	84,185	85,135
発行済株式総数 (株)	881,584,825	881,584,825	881,584,825	881,584,825	889,339,924
純資産額 (百万円)	169,850	161,165	172,899	179,812	191,797
総資産額 (百万円)	808,789	802,537	793,448	777,227	726,320
1株当たり純資産額 (円)	193.12	183.28	196.63	204.51	215.73
1株当たり配当額 (円)	1.50	1.50	2.00	3.00	4.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	1.43	4.11	4.72	6.87	8.85
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	1.35	3.86	4.42	6.60	8.21
自己資本比率 (%)	21.0	20.1	21.8	23.1	26.4
自己資本利益率 (%)	0.7	2.2	2.5	3.4	4.2
株価収益率 (倍)	187.41	54.74	48.31	43.23	35.03
配当性向 (%)	104.9	36.5	42.4	43.7	45.2
従業員数 (人)	5,155	5,142	5,038	4,988	4,973

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は、就業人員数を記載しております。

2 【沿革】

年月	概要
大正10年 6月	名古屋鉄道株式会社設立(大正10年 6月13日設立、資本金12百万円)
10年 7月	名古屋電気鉄道株式会社の郡部線事業を譲受け
14年 8月	尾西鉄道株式会社の鉄道営業を譲受け
昭和 3年 4月	バス営業の開始
4年 4月	城北電気鉄道株式会社及び尾北鉄道株式会社の事業を譲受け
5年 8月	美濃電気軌道株式会社を合併
5年 9月	商号を名岐鉄道株式会社に変更
10年 3月	各務原鉄道株式会社を合併
10年 4月	新一宮(現名鉄一宮)・新笠松間開通により押切町・新岐阜(現名鉄岐阜)間全通
10年 8月	愛知電気鉄道株式会社を合併し、商号を名古屋鉄道株式会社に変更
14年 9月	瀬戸電気鉄道株式会社を合併
14年 9月	豊橋電気軌道株式会社に資本参加(昭和29年 8月豊橋鉄道株式会社に商号変更)
16年 6月	三河鉄道株式会社を合併
16年 8月	新名古屋(現名鉄名古屋)駅開業
18年 2月	知多鉄道株式会社を合併
18年 4月	岐阜乗合自動車株式会社設立
19年 9月	神宮前・新名古屋(現名鉄名古屋)間の開通により東西線の連絡
19年 9月	名鉄交通株式会社設立
20年 4月	一宮運輸株式会社に資本参加し、蘇東運輸株式会社に商号変更(昭和35年 4月名鉄運輸株式会社に商号変更)
23年 5月	豊橋・新岐阜(現名鉄岐阜)間に直通電車を運転
24年 5月	名古屋証券取引所に上場
27年12月	名鉄ビルディング株式会社設立(昭和29年 4月株式会社名鉄百貨店に商号変更)
29年12月	東京証券取引所に上場
30年 3月	国光産業株式会社に資本参加(昭和34年12月名鉄不動産株式会社に商号変更)
32年 7月	名鉄ビル全館完成
37年 9月	株式会社名鉄百貨店、名古屋証券取引所第二部に上場(昭和45年 7月名古屋証券取引所第一部銘柄に指定)
42年10月	名鉄バスターミナルビル全館完成
51年 8月	名鉄運輸株式会社、名古屋証券取引所第二部に上場
53年 8月	瀬戸線の栄町乗入れ工事完成し、営業開始
54年 7月	豊田線(赤池・梅坪間)の工事完成し、名古屋市交通局との相互乗入れ(伏見・豊田市間)の営業開始
55年 6月	知多新線(富貴・内海間)全通
57年12月	羽島線(江吉良・新羽島間)営業開始
63年12月	株式会社名鉄総合企業設立
平成元年 7月	金山総合駅の完成に伴い、当社金山駅の営業開始
2年 4月	名古屋本線神宮前・金山間複々線完成
5年 8月	犬山線と地下鉄鶴舞線との相互乗入れの営業開始
8年 3月	新一宮(現名鉄一宮)駅付近高架化完成
9年 3月	舞木定期検査場完成
12年10月	名鉄新一宮ビル全館完成
14年10月	株式会社名鉄総合企業の不動産部門及びグループファイナンス部門をそれぞれ株式会社名鉄プロパティ及び株式会社名鉄マネジメントサービスに分割
15年 1月	株式会社名鉄総合企業解散(同年 3月 清算終了)
15年 3月	上飯田連絡線(上飯田・平安通間)の工事完成し、小牧線と地下鉄上飯田線との相互乗入れの営業開始
16年 2月	株式会社名鉄百貨店、名古屋証券取引所上場廃止 同社は簡易株式交換により、当社の完全子会社化
16年 5月	名鉄バス株式会社設立、同年10月に当社自動車事業部門を営業譲渡(岐阜自動車営業所の路線については岐阜乗合自動車株式会社に営業譲渡)
17年 1月	空港線(常滑・中部国際空港間)営業開始
23年 4月	名鉄タクシーホールディングス株式会社設立
24年 4月	鉄道センタービル完成

(注) は連結子会社についての記載であります。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社133社及び関連会社28社で構成され、大別して交通事業を中心に下記の6つの事業によって構成されております。

当社グループの営んでいる事業内容は、原則として「セグメント情報」のセグメント単位区分と一致しておりますが、個別企業が2以上の異なる種類の事業を営んでいる場合には、当該セグメントに区分して表示しております。

(1) 交通事業

事業の内容	主要な会社名
鉄軌道事業	当社、豊橋鉄道(株) 1
バス事業	名鉄バス(株) 1、岐阜乗合自動車(株) 1、名鉄観光バス(株) 1、 宮城交通(株) 2
タクシー事業	名鉄タクシーホールディングス(株) 1、名鉄交通(株) 1、 名鉄西部交通(株) 1、名鉄東部交通(株) 1、石川交通(株) 1

(2) 運送事業

事業の内容	主要な会社名
トラック事業	名鉄運輸(株) 1、信州名鉄運輸(株) 1、四国名鉄運輸(株) 1
海運事業	太平洋フェリー(株) 1

(3) 不動産事業

事業の内容	主要な会社名
不動産賃貸業	当社、(株)名鉄プロパティ 1、名鉄協商(株) 1
不動産分譲業	当社、名鉄不動産(株) 1

(4) レジャー・サービス事業

事業の内容	主要な会社名
ホテル業	(株)名鉄グランドホテル 1、(株)岐阜グランドホテル 1、(株)名鉄犬山ホテル 1
観光施設(遊園地・ロープウェイ・スキー場等)の経営	当社、中央アルプス観光(株) 1、奥飛観光開発(株) 1、(株)名鉄インプレス 1、 (株)名鉄レストラン 1
旅行業	当社、名鉄観光サービス(株) 1
広告代理業	(株)電通名鉄コミュニケーションズ 2

(5) 流通事業

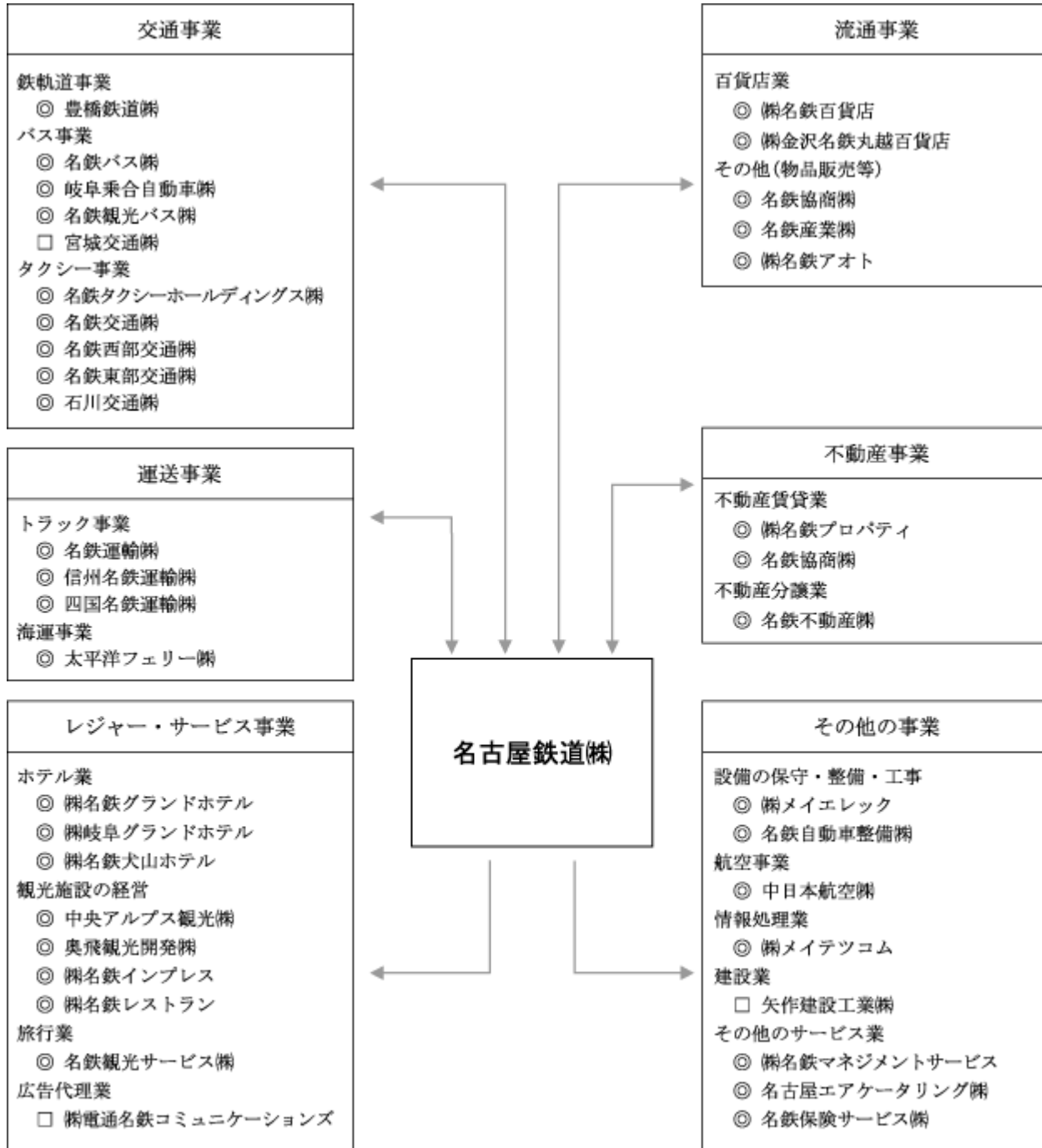
事業の内容	主要な会社名
百貨店業	(株)名鉄百貨店 1、(株)金沢名鉄丸越百貨店 1
その他(物品販売等)	名鉄協商(株) 1、名鉄産業(株) 1、(株)名鉄アオト 1

(6) その他の事業

事業の内容	主要な会社名
設備の保守・整備・工事	(株)メイエレクト 1、名鉄自動車整備(株) 1
航空事業	中日本航空(株) 1
情報処理業	(株)メイテツコム 1
建設業	矢作建設工業(株) 2
その他のサービス業 (経営情報サービス・ 保険代理業等)	(株)名鉄マネジメントサービス 1、名古屋エアケータリング(株) 1、 名鉄保険サービス(株) 1

(注) 1 1 連結子会社
 2 2 持分法適用関連会社

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 1 ◎は連結子会社
2 □は持分法適用関連会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	役員の兼任		営業上の取引	設備賃貸借
					当社役員 (人)	当社出向 (人)		
(連結子会社) 豊橋鉄道(株)	2 愛知県 豊橋市	200	交通事業、不 動産事業ほか	52.4	3	4	乗車券販売委 託	駐車場賃貸
名鉄バス(株)	名古屋市 中村区	100	交通事業	100.0	4	10	バスセンター 管理の業務委 託・乗車券等 販売受託	建物・営業所用 地賃貸
岐阜乗合自動車(株)	岐阜市	341	交通事業、不 動産事業	70.9 (0.6)	3	4	無	土地・建物賃貸
名鉄観光バス(株)	名古屋市 熱田区	100	交通事業、レ ジャー・サー ビス事業	100.0	3	6	乗車券販売委 託	事務所等用地・ 建物賃貸
名鉄タクシー ホールディングス(株)	名古屋市 中川区	100	交通事業	100.0	5	5	無	無
名鉄交通(株)	名古屋市 中川区	100	交通事業、不 動産事業	100.0 (100.0)		5	駅構内での 営業	事務所等建物賃 貸
名鉄西部交通(株)	愛知県 一宮市	90	交通事業、不 動産事業	100.0	2	7	〃	駐車場等賃貸
名鉄東部交通(株)	愛知県 豊田市	68	交通事業	100.0	1	7	〃	〃
石川交通(株)	2 金沢市	50	交通事業	87.5	1	4	無	無
名鉄運輸(株)	2 名古屋市 東区	2,065	運送事業	51.0	3	7	〃	〃
信州名鉄運輸(株)	長野県 松本市	470	運送事業、不 動産事業	92.3 (18.2)	3	4	〃	〃
四国名鉄運輸(株)	松山市	240	運送事業	76.5 (76.5)	1	2	〃	営業所用地賃貸
太平洋フェリー(株)	名古屋市 中村区	2,000	運送事業	100.0 (42.1)	2	7	〃	無
(株)名鉄グランドホテル	名古屋市 中村区	490	レジャー・ サービス事業	100.0	2	6	〃	ホテル建物・ 駐車場賃貸
(株)岐阜グランドホテル	岐阜市	100	レジャー・ サービス事業	87.4	1	9	〃	無
(株)名鉄犬山ホテル	愛知県 犬山市	300	レジャー・ サービス事業	92.8	3	2	〃	土地・建物賃貸
中央アルプス観光(株)	長野県 駒ヶ根市	100	レジャー・ サービス事業	76.6	4	3	〃	無
奥飛観光開発(株)	岐阜県 高山市	100	レジャー・ サービス事業	79.8 (1.2)	2	5	〃	営業所等用地・ 建物賃貸
(株)名鉄インプレス	名古屋市 中村区	90	レジャー・ サービス事業	100.0	2	5	観光施設の運 営の業務委託	土地・建物賃貸
(株)名鉄レストラン	愛知県 一宮市	100	レジャー・ サービス事業	100.0	1	7	無	〃
名鉄観光サービス(株)	名古屋市 中村区	300	レジャー・ サービス事 業、運送事業	100.0 (43.9)	3	12	乗車券販売委 託	〃
(株)名鉄百貨店	名古屋市 中村区	100	流通事業、不 動産事業	100.0	4	4	駅構内での 営業	建物賃貸
(株)金沢名鉄丸越百貨店 2	金沢市	100	流通事業	80.2 (0.1)	2	3	無	無
(株)名鉄アオト	名古屋市 北区	75	流通事業	100.0 (96.7)		6	〃	〃
名鉄産業(株)	名古屋市 南区	96	流通事業、そ の他の事業	100.0	6	8	車両等清掃委 託	土地・建物賃貸
名鉄協商(株)	名古屋市 中村区	720	流通事業、不 動産事業ほか	100.0	6	10	駐車場等管理 委託	〃

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	役員の兼任		営業上の取引	設備賃貸借
					当社役員 (人)	当社出向 (人)		
名鉄不動産㈱	名古屋市 中村区	4,000	不動産事業	97.5 (19.5)	4	12	不動産の管理 販売の委託	土地・建物賃貸 借
㈱名鉄プロパティ	名古屋市 中村区	100	不動産事業	100.0 (3.0)	6	1	無	事務所建物賃貸
中日本航空㈱	愛知県西 春日井郡 豊山町	120	その他の事 業、流通事業	70.0	3	8	駅構内での 営業	事務所建物・ 駐車場賃貸
名鉄自動車整備㈱	名古屋市 緑区	100	その他の事業	95.0 (13.0)	2	11	無	工場等用地賃貸
㈱メイエレクト	名古屋市 熱田区	100	その他の事業	88.9	3	9	通信設備及び 鉄軌道事業の 信号保安設備 等の建設改良 工事の設計・ 施工及び設備 点検・修理等 の保守業務委 託	事務所等用地・ 建物賃貸
㈱メイテツコム	名古屋市 中村区	100	その他の事業	95.0 (17.0)	3	7	電子計算機に よる情報処理 業務委託	無
㈱名鉄マネジメント サービス	名古屋市 中村区	100	その他の事業	100.0	6	1	人事管理業務 等の一部委託	事務所等建物 賃貸
名古屋エアケータリング ㈱	愛知県 常滑市	150	その他の事業	55.0 (35.0)		5	無	駐車場賃貸
名鉄保険サービス㈱	名古屋市 中村区	50	その他の事業	100.0	2	3	"	無
その他91社								
(持分法適用関連会社) 宮城交通㈱	仙台市 泉区	100	交通事業	32.9	3	3	無	無
矢作建設工業㈱ 1、2	名古屋市 東区	6,808	その他の事業	19.3 (0.2) [0.1]	2	2	建設工事の発 注・鉄軌道事 業における土 木保守業務の 発注	土地・建物賃貸
㈱電通名鉄コミュニケー ションズ	名古屋市 中村区	96	レジャー・ サービス事業	50.0	2		広告・宣伝業 務委託	事務所等用地・ 建物賃貸
その他12社								

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 1：持分は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としております。
3 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内数)は間接所有割合であり、[外数]は被所有割合であります。
4 2：有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成26年3月31日現在)

交通事業 (人)	運送事業 (人)	不動産事業 (人)	レジャー・ サービス事業 (人)	流通事業 (人)	その他の事業 (人)	全社 (人)	計 (人)
12,905	7,689	744	3,018	1,907	3,177	859	30,299
(1,201)	(3,084)	(145)	(1,658)	(527)	(741)	()	(7,356)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
2 「全社」の従業員数は提出会社の本社管理部門等の従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

(平成26年3月31日現在)

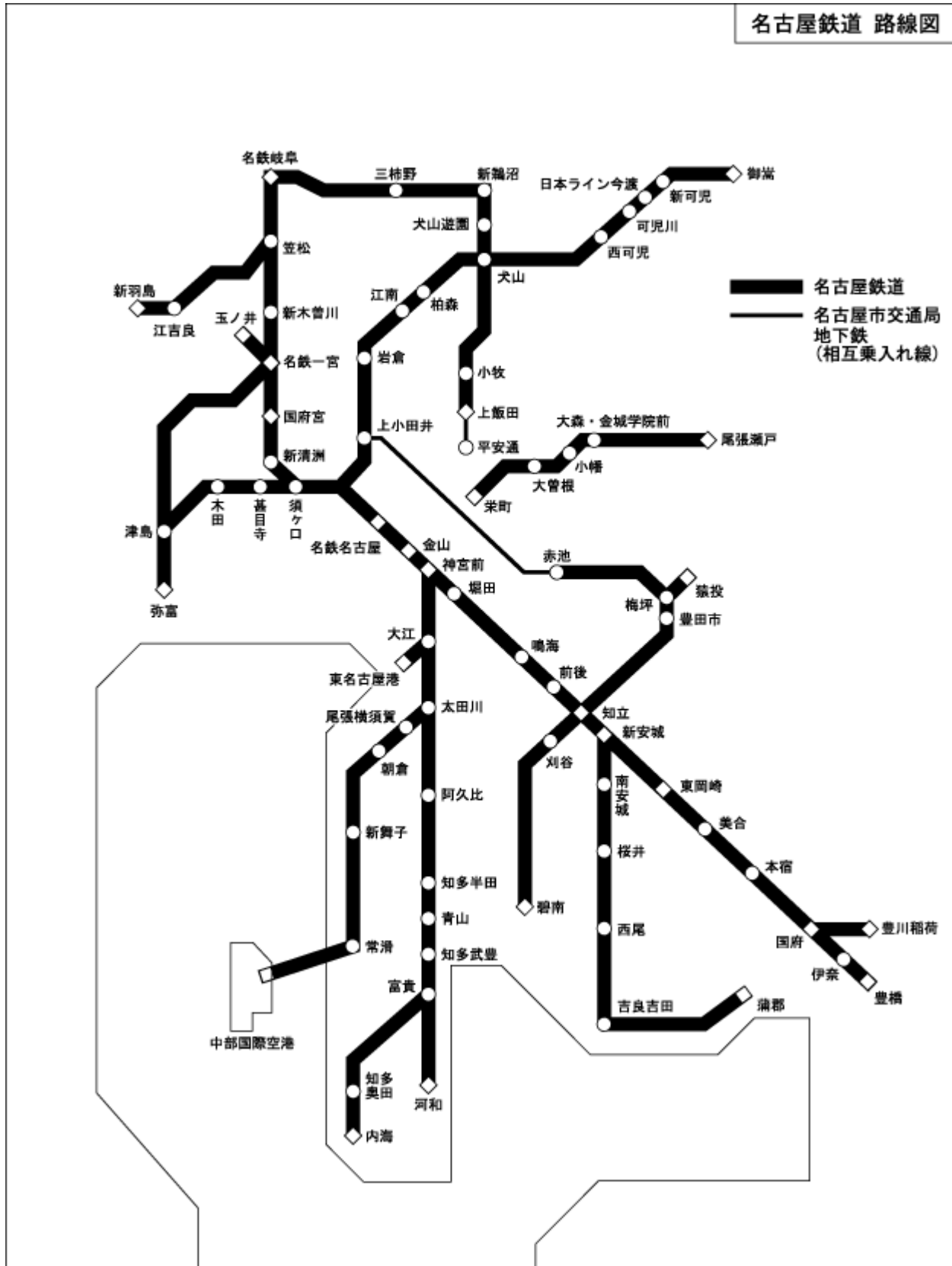
従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
4,973	42.6	22.6	5,853,876

交通事業 (人)	運送事業 (人)	不動産事業 (人)	レジャー・ サービス事業 (人)	流通事業 (人)	その他の事業 (人)	全社 (人)	計 (人)
4,071		19	15		9	859	4,973

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、休職者5人、組合専従者27人を含んでおります。
2 平均年間給与(税込)は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、名古屋鉄道労働組合(組合員数4,698人)と称し、日本私鉄労働組合総連合会に加入しております。労使間において特記すべき事項はありません。



第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで（以下、当期という。））におけるわが国経済は、円安による輸入品・材料費等の高騰が懸念されたものの、輸出関連企業を中心とした企業業績の好転や、個人消費に持ち直しの動きが見られたほか、消費税率の引上げを控えた駆け込み需要もあり、全体的な基調として景気は緩やかに回復しました。

こうした状況下、当社及び当社グループの各事業部門は、積極的な営業活動と経営の合理化に努めました結果、営業収益は6,277億97百万円（前期比2.9%増）、営業利益は370億77百万円（前期比14.7%増）、経常利益は341億86百万円（前期比18.6%増）、当期純利益は149億3百万円（前期比17.1%増）となりました。

なお、「第2 事業の状況」及び「第3 設備の状況」については、消費税等抜で記載しております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

交通事業

鉄軌道事業については、当社では、通勤型車両4000系16両を新たに導入したほか、高架橋柱などの耐震補強工事や、都市計画事業の一環として高架化工事を進めるなど、安全面の強化に努めました。営業施策面では、名鉄名古屋駅構内において、東海圏では最大規模となる大型モニターによるデジタルサイネージ（電子看板）を活用した広告展開を昨年10月から始めたほか、常滑線全線開通100周年などの記念イベント開催や、沿線地域と連携した各種企画乗車券を販売するなど、旅客の需要喚起に努めました。

バス事業については、名鉄バス(株)では、路線バスの愛知淑徳大学線を昨年4月に、高速バスの名古屋 - 宇都宮・郡山線の運行を昨年7月に開始し、新規顧客の獲得に努めたほか、全車両のドライブレコーダーとデジタルタコグラフを、一体型の次世代型安全対策機器に順次更新するなど、安全管理の強化に取組みました。

タクシー事業については、スマートフォンアプリケーションの簡単な操作によってタクシーが手配できる「全国タクシー配車」サービスの導入拡大を進めるなど、利便性向上に努めました。

この結果、交通事業の営業収益は鉄軌道輸送人員が増加したことなどから1,590億9百万円（前期比1.4%増）となったものの、営業利益は高架化工事の精算に伴う固定資産除却費の増加などにより134億81百万円（前期比4.4%減）となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	当 期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	営業収益(百万円)	対前期増減率(%)
鉄軌道事業	88,622	2.8
バス事業	46,105	0.5
タクシー事業	28,909	1.2
消去	4,628	
営業収益計	159,009	1.4

(提出会社の運輸営業成績表)

鉄軌道事業

種別		単位	当期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	対前期増減率(%)
営業日数		日	365	
営業キロ		キロ	444.2	
走行キロ	客車	千キロ	195,489	0.0
	貨車	"	0	
乗車人員	定期	千人	242,868	4.3
	定期外	"	118,621	1.9
	計	"	361,489	3.5
貨物トン数		千トン	7	280.0
旅客収入	定期	百万円	36,252	3.4
	定期外	"	46,038	2.4
	計	"	82,290	2.8
手小荷物収入		"	58	6.3
貨物収入		"	5	178.9
運輸雑収		"	4,501	3.3
収入合計		"	86,856	2.9
1日平均収入		"	237	2.9
乗車効率		%	29.2	

- (注) 1 乗車効率の算出方法は $\frac{\text{延人キロ}}{\text{客車走行キロ} \times 1 \text{車平均定員}} \times 100$ によります。
- 2 鉄道と軌道との乗車人員は重複しておりません。

運送事業

トラック事業については、輸送契約更改による運賃の見直しや、業務・輸送システムの再構築に向けた諸施策を推進し、収益性の向上を図りました。

海運事業については、太平洋フェリー(株)では、昨年4月に開設40周年を迎えた北海道航路(名古屋 - 仙台 - 苫小牧)で、「就航40周年キャンペーン」を展開し、旅客の利用促進を図りました。

この結果、運送事業の営業収益は貨物取扱量の増加により1,353億59百万円(前期比1.3%増)となったものの、営業利益は燃料費などの増加により36億15百万円(前期比0.4%減)となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	当 期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	営業収益(百万円)	対前期増減率(%)
トラック事業	152,954	1.3
海運事業	16,581	3.2
消去	34,176	
営業収益計	135,359	1.3

不動産事業

不動産賃貸業については、当社では、「名古屋クロスコートタワー」やリニューアル工事を進めてテナントを誘致した「名鉄バスターミナルビル」の賃貸収入が通期で寄与したほか、「名古屋ルーセントタワー」などの賃貸収入も好調に推移しました。

不動産分譲業については、当社では、分譲団地「名鉄陽なたの丘 蒼空の街」の販売が好調に推移しました。

この結果、不動産事業の営業収益は前期に分譲土地の一括販売があったものの、分譲マンションの引渡戸数増加もあり964億92百万円(前期比3.4%増)、営業利益は108億2百万円(前期比24.2%増)となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	当 期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	営業収益(百万円)	対前期増減率(%)
不動産賃貸業	46,030	3.6
不動産分譲業	53,671	3.0
消去	3,209	
営業収益計	96,492	3.4

レジャー・サービス事業

ホテル業については、(株)名鉄トヨタホテルでは、昨年9月に7階宴会場フロアをリニューアルオープンし、新規顧客の獲得に努めたほか、名鉄イン(株)では、インターネットを利用した積極的な営業活動を行うなど、客室稼働率の向上に努めました。

観光施設については、(株)名鉄インプレスでは、昨年3月に「野外民族博物館リトルワールド」に新規オープンした「トルコ イスタンブールの街」が好評を博し、入館者数が増加したほか、(株)夫婦岩パラダイスでは、伊勢神宮の式年遷宮効果により「二見プラザ」の利用者数が増加しました。

旅行業については、海外旅行において、中国・韓国ツアーの冷え込みが依然として続くなど、厳しい状況で推移しましたが、国内旅行においては、首都圏への旅行や、伊勢神宮ツアーが好調に推移しました。

この結果、レジャー・サービス事業の営業収益は558億4百万円(前期比3.7%増)、営業利益は16億45百万円(前期比51.4%増)となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	当 期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	営業収益(百万円)	対前期増減率(%)
ホテル業	15,920	2.0
観光施設の経営	25,514	4.8
旅行業	15,048	3.9
消去	679	
営業収益計	55,804	3.7

流通事業

百貨店業については、(株)名鉄百貨店では、本店の化粧品や婦人服ブランドを多数入れ替えたほか、地下食品売場の一部リニューアルや、本館1階へのコーヒースタ誘致を実施するなど集客力の向上に努めました。販売事業については、名鉄産業(株)では、駅店舗事業で「ファミリーマートエスタシオ」の出店拡大もあり、増収となりました。輸入車販売においては、積極的な営業活動により、新車・中古車ともに販売台数が増加しました。

この結果、流通事業の営業収益は百貨店事業で消費税増税前の駆け込み需要もあり1,499億97百万円(前期比5.3%増)、営業利益は21億44百万円(前期比39.0%増)となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	当 期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	営業収益(百万円)	対前期増減率(%)
百貨店業	81,046	0.9
その他物品販売	70,104	10.9
消去	1,153	
営業収益計	149,997	5.3

その他の事業

その他の事業では、航空事業のうち調査測量事業の受注が増加したほか、システム開発案件が好調に推移しました。また、当社では、本年3月に名鉄グループのカード戦略の核となるクレジットカード「MEITETSU μ's Card(名鉄ミュージックカード)」の募集を開始しました。

この結果、その他の事業の営業収益は761億47百万円(前期比5.9%増)、営業利益は39億76百万円(前期比42.3%増)となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	当 期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	営業収益(百万円)	対前期増減率(%)
設備の保守・整備・工事	30,790	1.6
航空事業	20,236	12.8
ビル管理メンテナンス業	3,771	2.1
その他事業	22,742	8.0
消去	1,393	
営業収益計	76,147	5.9

(2) キャッシュ・フローの状況

当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ36億93百万円増加し、134億4百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の増加に加え、仕入債務の増減額が増加したことなどにより、前期に比べ89億68百万円増加し822億74百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ固定資産の売却による収入が増加したことなどにより、14億83百万円増加し 255億75百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入が減少したことなどにより、74億55百万円減少し 530億30百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業は、交通事業のほか運送事業、不動産事業、流通事業等の広範囲かつ多種多様なサービス業が主体であり、また受注生産形態をとらない事業がほとんどでありますので、セグメントごとに網羅的に生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」におけるセグメントの業績に関連付けて記載しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、平成24年度を初年度とする3ヵ年経営計画「名鉄グループ中期経営計画～PLAN120～」を策定しております。この計画では、「激変する経営環境に対応すべく『変革』に挑み、新たな成長のステージに向けて発進する」を基本方針とし、「名駅再開発に向けた成長戦略の構築」「グループの核である交通事業の強化」「沿線を中心とした地域活性化の推進」「グループ経営の強化」の4項目を重点テーマとして掲げております。

「名駅再開発に向けた成長戦略の構築」については、リニア開通が予定される平成39年に駅機能整備完成を目標とする基本方針のもと、隣接地権者や行政などとの協議を進めるとともに、鉄道駅、バスセンターの整備方針を定め、名駅再開発基本計画を策定します。また、名古屋市内の重要拠点駅である当社名古屋本線金山駅の商業施設のリニューアル及び同線神宮前駅東口の再開発を推進するとともに、不動産賃貸・管理事業の強化を図ります。

「グループの核である交通事業の強化」については、「鉄道センタービル」を核とした鉄道運行管理体制及び事業継続計画（BCP）に基づいた危機管理体制の強化を図るとともに、鉄道高架化及び耐震化を推進し、安全を最優先とした事業活動の推進と安全・防災体制の強化の実施を図るほか、お客様に対する情報提供の強化など、サービスの向上に努めます。

「沿線を中心とした地域活性化の推進」については、「manaca」の新サービスを展開し、新たに発行するグループクレジットカードにmanaca電子マネーポイントとの共通ポイント制度を導入するなど、生活のさまざまなシーンで利用できる地域カードを目指すほか、シニア層やキッズ層を対象とした施設の誘致などの諸施策を実施します。また、駅ナカ・駅チカ事業の強化や当社の「名鉄 陽なたの丘」をはじめとした住みやすい街づくりの推進のほか、沿線都市観光キャンペーンの強化や各種環境活動を実施し、沿線価値とサービスの向上に努めます。さらに、地域資源やグループネットワークを活用したインバウンドビジネス推進のため、関連する商品の企画・販売促進と地域連携強化を図るとともに、「昇龍道」（中華圏及び東南アジアからのインバウンド数増進を図るための東海から北陸にわたる南北の観光ルート）を機軸とした新たな観光ルートの構築とセールスを進めます。

「グループ経営の強化」については、更なる事業の選択と集中を進めるとともに、グループ会社が保有する資産の一元管理、低利用資産の活用及び事業用土地の再編など、全社的に見地に立ったグループ資産の有効活用を図るほか、グループ会社間の連携強化による収益拡大と効率化を目指します。

このほか、今後成長が見込まれる領域や関連分野での新規事業創出を検討するとともに、現状の各事業における重点課題の解決に取り組みます。

当社グループは、こうした重点テーマを着実に推し進め、地域から愛される「信頼のトップブランド」の確立を目指し、より一層の業績向上に努めていく方針であります。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

当社グループは、公共交通機関としての鉄道事業を中心に、交通、運送、不動産、レジャー、流通等の各事業を通して、長年にわたり地域の生活基盤の一端を担ってきております。

また、これらの事業活動を通して得られたお客様との信頼関係をさらに発展させるべく、平成17年12月には当社グループの目指すべき将来像を明示した「名鉄グループ経営ビジョン」を策定しました。この中で当社グループの使命を「地域価値の向上に努め、永く社会に貢献する」と定め、「私たち名鉄グループは、豊かな生活を実現する事業を通じて、地域から愛される『信頼のトップブランド』をめざします」とする経営理念を掲げております。

当社では、「名鉄グループ経営ビジョン」に沿った諸施策を着実に実施することが、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものと考えておりますが、これを実現するためには、グループ各社が長期的視点に立って安定的な経営を維持し、かつ、一体となって相乗効果を発揮していくことが必要不可欠であります。

以上の観点から、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、このような当社グループの使命及び経営理念をふまえ、グループ全体の企業価値ひいては株主共同の利益を持続的に確保・向上していくことに十分な理解を有することが必要であると考えております。

近年、顕在化している株式の大量買付けに関しては、それが会社の企業価値の向上ひいては株主共同の利益に資するものであれば、一概に否定するものではありません。また、株式会社の支配権の移転を伴う買付け提案についての判断は、最終的には個々の株主の皆様のご意思に委ねられるべきものと考えております。

しかしながら、株式の大量買付けの中には、株主の皆様に株式の売却を事実上強要するもの、株主の皆様や当社取締役会が株式の大量買付けの条件等について検討し、意見を形成するための十分な時間や情報を提供しないものの存在も想定されます。また、短期の利益を優先し、当社グループの保有資産を切り売りするなど、当社グループの経営基盤を破壊するもの、当社の公益事業者としての役割や鉄道事業の安全の確保に悪影響を及ぼすものなどの存在も否定できません。

当社では、いわゆる「買収防衛策」を当有価証券報告書提出日現在で定めてはおりませんが、株主の皆様から負託を受けた経営者の責務として、このような当社の企業価値を毀損し、ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある株式の大量買付けに対しては、法令・定款に照らし適切な措置を講じてまいります。

なお、買収防衛策の導入については、重要な経営課題の一つとして認識しており、今後も継続して検討を行ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループ各社の事業に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のとおりであります。当社グループは、こうしたリスクを認識した上で、事態の発生の回避及び発生した場合の対応に努めてまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判明したものであります。また、これらのリスクは当社グループのすべてのリスクを網羅したものではありません。

(1) 自然災害等のリスク

鉄軌道事業、不動産事業など多種多様な事業を展開する当社グループは、多くの設備等を保有しております。耐震補強工事の実施等により被害の軽減対策に努めるほか、大規模災害を想定した事業継続計画（BCP）を策定するなど事前対策に取り組んでおりますが、南海トラフにおける巨大地震の発生等により施設や設備等に大きな被害が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

このほか、新型インフルエンザ等の感染症などが蔓延した場合、お客様の出控えによる業績悪化が懸念されるなど、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 事故等のリスク

当社グループでは、鉄軌道・バス等の交通事業、トラック等の運送事業を営んでおり、常に輸送の安全の確保に取り組んでおりますが、人為的なミスや不慮の事故等により重大な事故が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。このほか、テロ等不法行為、火災などの事故によって、当社グループの施設・設備等への被害が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、流通事業及びレジャー・サービス事業において、当社グループが販売する商品の品質及び食品の安全性に関わる信用毀損が発生した場合、減収等により当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 事業環境の変化に関するリスク

原油価格等の高騰

当社グループの主要な事業である交通事業及び運送事業では、大量の電力を消費するほか、営業用車両及び船舶の燃料として軽油等を使用しております。これらの価格が大きく上昇した場合、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

法律・制度・規制の改変

当社グループは、交通事業・運送事業・不動産事業等において、鉄道事業法、道路運送法、建築基準法等の関連法令等を遵守して事業運営を行っておりますが、これらの法的規制が強化された場合や新たな法的規制が追加された場合には、これらの規制を遵守するために費用が増加する可能性があるほか、一方で規制が緩和された場合には、それぞれの事業で他企業との競争が激化することにより、グループが展開する各事業に影響を及ぼす可能性があります。

調達金利の上昇

中期経営計画において連結有利子負債／EBITDA倍率の向上を目標とするなど、有利子負債の削減に取り組んでおりますが、市場金利が上昇した場合や格付け機関による当社格付が引き下げられた場合、資金調達コストが上昇し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

地価及び株価の下落

当社グループは、不動産や株式などの固定資産及びたな卸資産を多く保有しております。これらの時価が著しく下落した場合、減損損失または評価損等の計上により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

経済情勢等の変化

当社グループは、中部圏を基盤に交通事業を中心とした各種サービス事業を展開しております。同地域の経済状況、消費動向及び人口動態の変化、他事業者との競争等、これらの経営環境の悪化が今後当社グループの見込みを上回るペースになった場合、グループの収益性低下の要因となるなど、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 事業遂行に関するリスク

人材の確保・育成

当社グループは、交通事業を中心とした各種サービス事業を展開しておりますが、今後採用環境の変化等により事業運営に必要な人材の確保・育成が計画どおりに進まない場合、グループ各事業の運営に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報の漏洩

当社グループでは、鉄軌道事業やバス事業におけるＩＣカード発行等、また百貨店業、ホテル業及び情報処理業などの各種事業において個人情報を保有しております。こうした個人情報は、情報セキュリティポリシーや個人情報保護規則を制定して情報管理体制を整備して厳重に管理しておりますが、万一漏洩した場合、社会的信用やブランドイメージの低下、損害賠償による費用の発生等により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

情報システムの故障・停止等

当社グループでは、各種事業において多くの情報システムを使用しており、様々な業務分野で重要な役割を果たしております。これらの情報システムが、自然災害、人的ミス、コンピュータウィルス、サイバーテロなどにより故障・停止等した場合、事業運営に支障をきたすおそれがあるほか、システムの復旧等に係る費用の発生や営業収益の減少などにより、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社経営陣は、連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値及び偶発債務等の開示、並びに報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行わなければなりません。主として株式などの投資、退職給付債務及び偶発事象等に関する見積り及び判断に対して継続して評価を行っており、過去の実績や状況に応じて合理的であると考えられる様々な要因に基づき見積り及び判断を行い、その結果は他の方法では判断し難い資産・負債の簿価及び収入・費用の報告数値についての判断基礎となります。実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、見積りと異なる場合があります。

当社グループは、特に以下の重要な会計方針が、連結財務諸表の作成において使用される当社グループの判断と見積りに重要な影響を及ぼすと考えております。

当社グループでは、鉄軌道事業などの交通事業及び賃貸ビルや商業施設などの不動産事業を中心に多くの固定資産を保有するとともに継続的な設備投資を行っておりますが、これらの固定資産や設備投資の回収可能額については、将来キャッシュ・フロー、割引率、正味売却価額など多くの前提条件に基づき算出しているため、前提条件が変更された場合には減損損失の計上が必要となります。

株式などの投資については、長期的な取引関係を維持する目的で特定取引先の株式等有価証券を保有しております。これらの有価証券については、将来の市況悪化または投資対象先の業績不振により現在の簿価に反映されていない損失または簿価の回収不能が発生した場合、評価損の追加計上が必要となります。

繰延税金資産については、実現可能性が大きいと考えられる金額へ減額するために評価性引当を行っております。評価性引当の必要性を評価するに当たり将来の課税所得及び、慎重かつ実現可能性の高い継続的な税務プランを検討しております。繰延税金資産の一部について将来実現できないと判断した場合当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上するほか、計上金額の純額を上回る繰延税金資産を今後実現できると判断した場合、繰延税金資産への調整により当該判断を行った期間に利益を増加させることとなります。

従業員退職給付債務及び費用については、退職給付会計に準拠した数理計算上で設定される前提条件に基づき算出しております。これらの前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率、直近の統計データに基づく死亡率及び年金資産の期待運用収益率などがあります。実際の結果が前提条件と異なる場合、あるいは前提条件が変更された場合、その影響は将来にわたり規則的に認識されるため、概ね将来期間において認識される費用及び計上される債務に対して影響を及ぼします。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の資産の合計額は1兆546億79百万円で、前連結会計年度末に比べ482億95百万円減少しました。これは、保有する上場株式の時価上昇などにより投資有価証券が42億64百万円増加した一方で、鉄道高架化工事の精算に伴い建設仮勘定が338億6百万円、減価償却などにより建物及び構築物が67億14百万円、販売などにより分譲土地建物が58億54百万円減少したことなどによります。

一方、負債の合計額は8,031億27百万円で、前連結会計年度末に比べ642億57百万円減少しました。これは、有利子負債が全体で507億20百万円減少したことなどによります。

また、当連結会計年度末の純資産の合計額は2,515億51百万円で、前連結会計年度末に比べ159億61百万円増加しました。これは、退職給付に係る調整累計額の計上により、37億39百万円減少した一方で、利益剰余金が97億1百万円、土地再評価差額金が40億19百万円、その他有価証券評価差額金が34億56百万円それぞれ増加したことなどによります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の営業収益は6,277億97百万円で、前連結会計年度に比べ、179億61百万円増加しました。これは、主として、輸入車販売の増加などにより流通事業で75億13百万円、分譲マンション引渡戸数の増加などにより不動産事業で31億71百万円、鉄軌道輸送人員の増加などにより交通事業で21億34百万円それぞれ増収となったことなどによります。営業利益は、370億77百万円で、前連結会計年度に比べ47億50百万円増加となりました。これは、主として、増収に加え、益率の改善などにより、不動産事業で21億5百万円の増益となったほか、諸経費の削減が進んだことなどにより、流通事業で6億1百万円の増益となったことなどによります。

経常利益は、341億86百万円で、前連結会計年度に比べ53億71百万円増加となりました。これは、主として、営業利益の増加に加え、持分法による投資利益の増加及び支払利息の減少などにより、営業外損益が改善したことによります。

特別利益は、412億88百万円で、前連結会計年度に比べ338億81百万円増加となりました。これは、主として、工事負担金等受入額などが増加したことによります。

特別損失は、495億57百万円で、前連結会計年度に比べ333億96百万円増加となりました。これは、主として、工事負担金等圧縮額などが増加したことによります。

これらにより、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ58億55百万円増加し259億17百万円となり、当期純利益は法人税等調整額を含む税金費用が増加したものの、前連結会計年度に比べ21億76百万円増加し149億3百万円となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況については、「1 業績等の概要」の「(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであり、営業により獲得した資金は、主として設備投資の支払い並びに借入金等有利子負債の返済に充当しました。この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は134億4百万円で、前連結会計年度末に比べ36億93百万円増加しました。

当連結会計年度では、交通事業において通勤型車両を16両新たに導入したほか、バス車両の更新を行いました。また、運送事業においてトラック車両購入などの設備投資を行ったほか、不動産事業において賃貸マンション及び賃貸ビルを取得しました。

当社グループでは、鉄軌道事業を中心に日々の収入金があることから、流動性資金は十分な水準を確保しているものと考えております。また、資金効率向上の一環としてキャッシュ・マネジメント・システムを導入しグループ内資金の有効活用を図っております。資金調達については、原則として既存債務の返済資金のうち当社グループのキャッシュ・フローで賄いきれない分の借り換えのみであり、その調達手段としては、社債及び銀行等からの長期借入金などを市場動向や金利動向を総合的に勘案しながら機動的に決定しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において当社グループは、鉄軌道事業の基盤整備を中心に設備投資を行いました。その実施した総額は、前連結会計年度に比べ20億64百万円増加し、373億54百万円（前期比5.9%増）となりました。

セグメントごとの設備投資の主な内訳は次のとおりであります。

交通事業では、鉄軌道事業については、主として当社において通勤型車両16両を導入したほか、河和線青山駅付近などの高架化や、列車在線位置表示システム導入など鉄道基盤の整備に取り組みました。バス事業については、名鉄バス(株)において車両更新を51両行ったほか、ドライブレコーダーとデジタルタコグラフを、一体型の次世代型バス運行管理車載器に順次更新するなど、安全管理の強化に取り組みました。その他、タクシー事業では、名鉄西部交通(株)において、本社事務所・営業所を建替えるなど、交通事業全体では144億87百万円（前期比8.6%減）を実施しました。

運送事業では、トラック事業において車両の更新を進めるなど、運送事業全体では49億62百万円（前期比14.6%減）を実施しました。

不動産事業では、当社において沿線外の賃貸マンションを取得したほか、名鉄不動産(株)においては、新規賃貸ビルを取得するなど、不動産事業全体では、73億29百万円（前期比44.2%増）を実施しました。

レジャー・サービス事業では、(株)金沢スカイホテルにおいて、リブランドに伴う改装工事を行うなど、レジャー・サービス事業全体では16億5百万円（前期比12.9%減）を実施しました。

流通事業では、(株)名鉄百貨店において本店の化粧品売場を改装したほか、名鉄産業(株)において新規店舗を出店するなど、流通事業全体では13億6百万円（前期比19.3%増）を実施しました。

その他の事業では、カーリース用車両の更新のほか、ヘリコプターの更新を進めたことなどにより、その他事業全体では76億63百万円（前期比36.7%増）を実施しました。

	当連結会計年度(百万円)	対前期増減率(%)
交通事業	14,487	8.6
運送事業	4,962	14.6
不動産事業	7,329	44.2
レジャー・サービス事業	1,605	12.9
流通事業	1,306	19.3
その他の事業	7,663	36.7
計	37,354	5.9
消去又は全社		
合計	37,354	5.9

2 【主要な設備の状況】

当社グループの平成26年3月31日現在におけるセグメント毎の設備の概要、帳簿価額並びに従業員数は次のとおりであります。

(1) セグメント総括表

セグメントの名称	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	建設仮勘定	その他	合計	
交通事業	222,332	30,349	166,473 (7,504) [75] <62>	1,328	15,260	3,057	438,801	12,905 (1,201)
運送事業	13,905	22,051	42,978 (1,068) [499] <14>	1,341	0	555	80,832	7,689 (3,084)
不動産事業	54,939	195	130,746 (19,526) [1,362] <2,413>	2	775	1,711	188,370	744 (145)
レジャー・サービス 事業	9,864	935	13,039 (18,986) [3,281] <50>	47	89	712	24,688	3,018 (1,658)
流通事業	4,478	825	6,872 (60) [21] <21>	66	125	297	12,664	1,907 (527)
その他の事業	10,577	10,312	4,273 (211) [30] <27>	5,405	269	1,156	31,995	3,177 (741)
小計	316,097	64,669	364,383 (47,355) [5,267] <2,587>	8,192	16,520	7,491	777,353	29,440 (7,356)
消去又は全社			() [] < >					859 ()
合計	316,097	64,669	364,383 (47,355) [5,267] <2,587>	8,192	16,520	7,491	777,353	30,299 (7,356)

- (注) 1 帳簿価額「その他」は工具・器具・備品であります。
2 上記中土地欄の(外数)は、保有土地の面積であります。
3 上記中土地欄の[外数]は、連結会社以外からの賃借土地の面積であります。
4 上記中土地欄の<内数>は、連結会社以外への賃貸土地の面積であります。
5 上記中従業員数欄の(外数)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
6 現在休止中の主要な設備はありません。
7 上記のほかに、連結会社以外からの主要な賃借設備として運送事業の営業用倉庫などがあります。年間賃借料は4,429百万円であります。また、貸切バス及びトラック等の車両の一部をリース契約により賃借しております。年間リース料は886百万円、未経過リース料期末残高は1,518百万円であります。

(2) 交通事業(従業員数12,905人 うち提出会社 鉄軌道事業4,071人)

鉄軌道事業

(イ)線路及び電路施設

(提出会社)

線別	区間	営業キロ(km)			駅数 (カ所)	変電所数 (カ所)	
		複線及び 複々線	単線	計			
名古屋本線	豊橋～名鉄岐阜	1	94.8	5.0	99.8	60	10
常滑線	神宮前～常滑		29.3		29.3	22	2
河和線	太田川～河和		25.8	3.0	28.8	18	3
犬山線ほか 2、3	枇杷島 分岐点～新鷺沼ほか		141.5	137.6	279.1	171	20
鉄道計			291.4	145.6	437.0	271	35
豊川線	国府～豊川稲荷			7.2	7.2	4	
軌道計				7.2	7.2	4	
鉄軌道合計			291.4	152.8	444.2	275	35

- (注) 1 軌間は全線1,067mmであります。
 2 軌条は主として60kg/m及び50kg/mを用いております。
 3 1 複々線2.2kmを含みます。
 4 2 小牧線上飯田・味鋤間(営業キロ2.3km、駅数2カ所)は、上飯田連絡線(株)より鉄道施設を借り入れ、第2種鉄道事業を営んでおります。
 5 3 空港線常滑・中部国際空港間(営業キロ4.2km、駅数2カ所)は、中部国際空港連絡鉄道(株)より鉄道施設を借り入れ、第2種鉄道事業を営んでおります。

(国内子会社)

会社名	線別	区間	営業キロ(km)			駅数 (カ所)	変電所数 (カ所)
			複線	単線	計		
豊橋鉄道(株)	渥美線	新豊橋～三河田原		18.0	18.0	16	3
	鉄道計			18.0	18.0	16	3
	豊橋市内線	駅前～赤岩口 井原～運動公園前	1.2	3.6	4.8	14	1
	軌道計		1.2	4.2	5.4	14	1
	鉄軌道合計		1.2	22.2	23.4	30	4

- (注) 1 軌間は全線1,067mmであります。
 2 軌条は主として50kg/m及び40kg/mを用いております。

(口)車両

(提出会社)

電動客車 (両)	制御客車 (両)	付随客車 (両)	機関車 (両)	貨車 (両)	マルチ車 検測車 (両)	合計 (両)
514	371	53	6	10	5	959
(75)	(12)	(39)				(126)

(注) 1 (外数)はリース契約により使用している車両数であります。

2 車庫及び工場

名称	所在地	土地		建物及び構築物	摘要
		面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
舞木検査場	愛知県岡崎市	60,242	112	1,251	
犬山検査場ほか	愛知県犬山市ほか	96,474	2,418	4,587	
合計		156,716	2,530	5,839	

(国内子会社)

会社名	電動客車(両)	制御客車(両)	付随客車(両)	合計(両)
豊橋鉄道(株)	37	10		47

(注) 車庫及び工場

会社名	名称	所在地	土地		建物及び構築物
			面積(㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)
豊橋鉄道(株)	高師車庫	愛知県豊橋市	15,511	198	165
	赤岩口車庫	"	5,721	174	16
	合計		21,232	372	181

バス事業

(国内子会社)

会社名	事業所	所在地	土地		建物及び構築物	在籍車両数(両)		
			面積(m ²)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)	乗合	貸切	計
名鉄バス(株)	岡崎営業所ほか 7営業所	1 愛知県岡崎市 ほか	85,750	5,529	1,097	669	37	706
岐阜乗合 自動車(株)	岐阜営業所ほか 7営業所	2 岐阜県羽島郡 岐南町ほか	54,048 [26,853]	2,886	407	296 (9)		296 (9)
名鉄観光 バス(株)	名古屋営業所 ほか7営業所	3 名古屋市中川区 ほか	30,443 [11,016]	1,184	536		161 (119)	161 (119)

- (注) 1 1 提出会社から土地建物を賃借しております。
2 2 名鉄バス(株)から土地を賃借しております。
3 3 提出会社から土地を賃借しております。
4 在籍車両数の(外数)は、リース契約により使用している車両数であります。
5 「土地」の「面積」の[外数]は、連結会社以外からの賃借面積であります。

タクシー事業

(国内子会社)

会社名	事業所	所在地	土地		建物及び構築物	在籍車両数(両)
			面積(m ²)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)	
名鉄交通(株)	南部第一営業基地 ほか4営業基地	名古屋市瑞穂区 ほか	21,895	1,729	1,334	775
名鉄西部交通(株)	一宮営業所 ほか9営業所	愛知県一宮市 ほか	21,083	1,162	547	443
名鉄東部交通(株)	本社営業所ほか 2営業所	愛知県豊田市 ほか	10,948	540	224	191
石川交通(株)	本社営業所ほか 4営業所	金沢市ほか	15,261	998	207	306

(3) 運送事業(従業員数7,689人)

トラック事業

(国内子会社)

会社名	事業所	所在地	土地		建物及び構築物	在籍車両数 (両)
			面積(m ²)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
名鉄運輸(株)	本社	1 名古屋市東区			22	
	名古屋支社・ 小牧支店ほか 東海地区16店 所	愛知県小牧市 ほか	187,910 [94,761]	9,159	2,181	
	大阪支社・ 淀川支店ほか 42店所	大阪市東淀川区 ほか	236,215 [146,759]	17,309	4,065	2,178 (155)
信州名鉄運輸(株)	中央ハブ ターミナル	長野県松本市	53,085 [5,865]	1,931	713	
	長野支店ほか 34店所	長野市ほか	136,256 [18,006]	3,953	842	296 (59)
四国名鉄運輸(株)	本社営業所	松山市	26,694	209	49	
	徳島支店ほか 20店所	2 徳島県板野郡 松茂町ほか	53,023 [15,510]	1,302	1,058	428

- (注) 1 1(株)名鉄プロパティから土地建物を賃借しております。
2 2 提出会社から土地を賃借しております。
3 在籍車両数の(外数)は、リース契約により使用している車両数であります。
4 「土地」の「面積」の[外数]は、連結会社以外からの賃借面積であります。

海運事業

(国内子会社)

会社名	事業所	所在地	土地		建物及び 構築物	保有船舶	
			面積(m ²)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	船舶数 (積載トン数) (隻)	帳簿価額 (百万円)
太平洋フェリー(株)	苫小牧港営業所 ほか7営業所	北海道 苫小牧市ほか	45,932 [22,274]	637	188	3 (18,418)	11,683

- (注) 「土地」の「面積」の[外数]は、連結会社以外からの賃借面積であります。

(4) 不動産事業(従業員数744人 うち提出会社19人)

(提出会社)

名称	所在地	土地		建物及び構築物	摘要
		面積(m ²)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
名鉄バスターミナルビル	1 名古屋市中村区	12,574	20,477	10,642	賃貸面積 80,389m ²
名鉄ビル	2 "	4,533	11,744	5,820	" 47,564m ²
名古屋ルーセントタワー	3 名古屋市西区	3,264	857	6,421	" 33,610m ²
神宮前駅西ビル	4 名古屋市熱田区	8,739	1,542	956	" 38,552m ²
名鉄新一宮ビル	2 愛知県一宮市	7,810	872	2,012	" 31,102m ²

- (注) 1 1(株)名鉄百貨店、(株)名鉄グランドホテルなどへ賃貸しております。
2 2(株)名鉄百貨店などへ賃貸しております。
3 3名鉄協商(株)などへ賃貸しております。
4 4名鉄観光バス(株)などへ賃貸しております。

(国内子会社)

会社名	名称	所在地	土地		建物及び構築物	摘要
			面積(m ²)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
名鉄不動産(株)	メイフィス名駅ビル	名古屋市中村区	1,001	2,542	1,492	賃貸面積 4,855m ²
	サンテラス西荻	東京都杉並区	1,570	542	35	" 329m ²
	コスモ栄ビル	名古屋市中区	630	1,639	629	" 3,835m ²
	豊田グランドビル	愛知県豊田市	734	174	580	" 2,085m ²
	赤坂フェニックスビル	東京都港区	335	511	384	" 993m ²
	神保町PR-EXビル	東京都千代田区	153	852	434	" 961m ²
	N.S. ZEAL大曽根	名古屋市中区	371	155	753	" 2,642m ²
名鉄協商(株)	藤が丘effe	名古屋市中東区	2,794	1,018	701	" 2,271m ²
	ナフコツーワンスタイル小牧店	愛知県小牧市	7,027	615	45	" 4,425m ²
	中部薬品東郷西店	愛知県愛知郡東郷町	6,765	596	17	" 2,067m ²
	プラスラフネ小牧	愛知県小牧市	2,236	210	7	" 923m ²
	刈谷南口パーキング	愛知県刈谷市	3,589	458	122	収容台数 354台
(株)名鉄プロパティ	梅坪パーキング	1 愛知県豊田市	2,013	200		" 250台
	かこまちパーキング	名古屋市中村区	2,666	762	56	" 230台
	神戸市御影土地	神戸市東灘区	870	258		賃貸面積 870m ²
	熱田神宮東土地	名古屋市中東区	7,095	958		
	伊良湖シーサイドゴルフ場	愛知県田原市	682,219	2,105		

- (注) 1 提出会社から土地を賃借しております。

(5) レジャー・サービス事業(従業員数3,018人 うち提出会社15人)
(提出会社)

名称	所在地	土地		建物及び構築物	摘要
		面積(m ²)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)	
博物館明治村	愛知県犬山市	952,697	705	1	

(国内子会社)

会社名	名称	所在地	土地		建物及び構築物	摘要
			面積(m ²)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)	
(株)名鉄グランドホテル	名鉄グランドホテル	1 名古屋市中村区			327	客室数243室、 収容305名
	名鉄ニューグランドホテル	"			122	
	中部国際空港セントレアホテル	愛知県常滑市	[1,697]		1,794	
(株)岐阜グランドホテル	岐阜グランドホテル	岐阜市	12,662	902	2,110	客室数144室、 収容395名
(株)名鉄犬山ホテル	名鉄犬山ホテル	2 愛知県犬山市	3,821	163	76	客室数123室、 収容295名
中央アルプス観光(株)	駒ヶ岳ロープウェイ	長野県駒ヶ根市	246,227 [48,518]	660	764	ロープウェイ 1 基 全長2,333m
奥飛観光開発(株)	新穂高ロープウェイ	3 岐阜県高山市	4,323 [11,226]	39	610	ロープウェイ 2 基 全長3,171m
	ホテル穂高	"	8,947	108	290	客室数49室、 収容144名
(株)名鉄インプレス	日本モンキーパーク	3 愛知県犬山市	107,146	209	21	遊園地ほか
(株)名鉄レストラン	養老名鉄レストラン	岐阜県養老郡養老町			15	
	名鉄レストハウス刈谷オアシス店	愛知県刈谷市			64	
名鉄観光サービス(株)	名古屋中央支店ほか94営業所	4 名古屋市中村区ほか	162	11	45	

- (注) 1 1 提出会社から建物を賃借しております。
2 2 提出会社及び(株)名鉄プロパティから土地を賃借しております。
3 3 提出会社から土地を賃借しております。
4 4 提出会社、名鉄交通(株)などから建物を賃借しております。
5 「土地」の「面積」の[外数]は、連結会社以外からの賃借面積であります。

(6) 流通事業(従業員数1,907人)

百貨店業

(国内子会社)

会社名	名称	所在地	土地		建物及び構築物	売場面積 (㎡)
			面積(㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
(株)名鉄百貨店	本店	1 名古屋市中村区				54,374
	一宮店	1 愛知県一宮市			548	17,523
(株)金沢名鉄丸越百貨店	本店	2 金沢市	12,247 [3,251]	3,486	1,764	30,383

- (注) 1 1 提出会社から建物を賃借しております。
2 2 (株)名鉄プロパティから土地建物を賃借しております。
3 「土地」の「面積」の[外数]は、連結会社以外からの賃借面積であります。

その他の流通事業

(国内子会社)

会社名	名称	所在地	土地		建物及び構築物
			面積(㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)
(株)名鉄アオト 名鉄産業(株)	本社営業所 ほか12営業所	1 名古屋市中村区	8,005 [14,420]	908	566
	本社営業所	名古屋市中村区	764	162	232

- (注) 1 1 名鉄協商(株)から土地建物を賃借しております。
2 「土地」の「面積」の[外数]は、連結会社以外からの賃借面積であります。

(7) その他の事業(従業員数3,177人 うち提出会社9人)

(国内子会社)

会社名	名称	所在地	土地		建物及び構築物	摘要
			面積(㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
(株)メイエレック 名鉄自動車整備(株)	本社	名古屋市中村区	2,702	2	465	保有航空機数 / セスナ式飛行機12機・ヘリコプター24(12)機 保有航空機数 / ヘリコプター22(3)機
	本社工場	名古屋市中村区	26,294	182	349	
	矢作工場	愛知県岡崎市	5,562	161	104	
	小牧工場	愛知県小牧市	4,782	372		
	名古屋工場	名古屋市中川区	1,979	205	89	
(株)メイテツコム 名古屋エアケータリング(株)	本社	1 名古屋市中村区			201	
	本社工場	愛知県常滑市	[10,075]		1,747	
中日本航空(株)	愛知県名古屋飛行場 内事務所	愛知県西春日井郡豊山町	[9,008]		917	
	東京運航所ほか 10運航所	東京都江東区 東京ヘリポート 内ほか	20,768 [4,866]	127	355	
	調査測量事業本部 豊山事務所	愛知県西春日井郡豊山町	1,368	150	93	
	静岡支店	静岡市駿河区	412	57		

- (注) 1 1 名鉄協商(株)から建物を賃借しております。
2 「土地」の「面積」の[外数]は、連結会社以外からの賃借面積であります。
3 保有航空機数の(外数)は、リース契約により使用している航空機数であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
交通事業	停車場改良工事	3,270	978	社債、借入金及び自己資金	平成21年12月	平成31年3月
	車両新造工事	577		社債、借入金及び自己資金	" 26年4月	" 27年3月
	その他鉄軌道関係工事	7,512		社債、借入金及び自己資金	" 22年4月	" 27年3月
	バス事業ほかその他関係工事	4,642	128	借入金及び自己資金	" 25年11月	" 27年3月
運送事業	トラック事業ほかその他関係工事	6,344	608	借入金及び自己資金	" 25年4月	" 27年9月
不動産事業	賃貸ビル建設ほか	9,301		社債、借入金及び自己資金	" 26年2月	" 28年3月
レジャー・サービス事業	レジャー施設の改装・設備改良ほか	1,068		社債、借入金及び自己資金	" 26年4月	" 27年3月
流通事業	百貨店内改装ほか	754	52	借入金及び自己資金	" 25年11月	" 27年3月
その他の事業	カーリース用車両購入ほか	4,652	150	社債、借入金及び自己資金	" 25年3月	" 27年3月

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,800,000,000
計	1,800,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	889,339,924	889,678,698	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000 株であります。
計	889,339,924	889,678,698		

(注) 提出日現在の発行数には、平成26年6月1日以降の新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

第10回無担保転換社債型新株予約権付社債(平成22年3月23日発行)

	事業年度末現在 (平成26年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成26年5月31日)
新株予約権の数(個)	7,556	7,473
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同 左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	30,840,816	30,502,040
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり245	同 左
新株予約権の行使期間	平成22年5月6日～ 平成27年3月27日	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 行使された本新株予約権に係る本社債の金額の総額を、本新株予約権の目的である株式の数で除して得られる金額となる。 資本組入額 会社計算規則第17条に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする。	同 左
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権を行使することはできないものとし、当社が本社債を買入れ当該本社債の社債部分を消却した場合における当該本社債に付された本新株予約権についても同様とする。また、各本新株予約権の一部について行使請求することはできないものとする。	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	本社債は会社法第254条第2項本文及び第3項本文の定めにより本社債の社債部分と本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。	同 左
代用払込みに関する事項	各本新株予約権の行使に際しては、当該各本新株予約権に係る各本社債の社債部分を出資するものとする。各本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、各本社債の金額と同額とする。	同 左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 5	同 左
新株予約権付社債の残高(百万円)	7,556	7,473

- (注) 1 本新株予約権付社債は、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第8項に規定する行使価額修正条項付新株予約権付社債券等である。
- 2 本新株予約権付社債は、当社の普通株式の株価を基準として新株予約権の行使に際して払込みをなすべき1株当たりの額(以下「転換価額」という。)が修正され、新株予約権の行使目的となる株式の数が増加する。
(1)平成24年4月13日(以下「決定日」という。)まで(当日を含む。)の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(気配表示を含まない。)がある5連続取引日の当該普通取引の終値の平均値(計算の結果1円未満の端数を生じた場合は、その端数を切り上げた金額。)が、決定日に有効な転換価額を1円以上下回る場合には、転換価額を本項第(1)号に規定する計算の結果算出された金額と同一の金額に修正する。

- (2) 本項第(1)号の規定に関わらず、本項第(1)号により修正された金額が、当初の転換価額の80%を下回る場合には、当該80%に当たる金額の1円未満を切り上げた金額を、修正後の転換価額とする。ただし、当初の転換価額が決定日までに本項第(5)号により調整された場合には、当該調整後の転換価額を当初の転換価額とみなす。
- (3) 本項第(1)号または第(2)号により修正された転換価額は、平成24年4月27日(以下この日を「効力発生日」という。)以降、これを適用する。
- (4) 決定日の翌日から効力発生日までの間に、本項第(5)号に定める転換価額の調整が行われる場合には、本項第(1)号または第(2)号による修正が決定日に効力が生じたものとみなして、修正後の転換価額について当該調整を行い、算出された金額を効力発生日以降に有効な転換価額とする。
- (5) 当社は、本社債の払込期日以降、時価を下回る払込金額をもって当社普通株式またはその処分する当社の有する当社普通株式を引き受ける者の募集をする場合等により、当社普通株式数に変更を生じる場合または変更を生ずる可能性がある場合は、次に定める算式をもって転換価額を調整する。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

また、当社普通株式の株式分割または当社普通株式の無償割当てにより普通株式を発行する場合、時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付と引換えに取得される証券(権利)もしくは取得させることができる証券(権利)または当社普通株式の交付を受けることができる新株予約権の交付と引換えに取得される証券(権利)もしくは取得させることができる証券(権利)、または行使することにより当社普通株式の交付を受けることができる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)を発行する場合等にも適宜転換価額を調整する。

- (6) 本項第(1)号及び第(2)号の定めに基づき、平成24年4月27日以降適用される転換価額は306円から245円に修正されている。
- (7) 組織再編行為が当社の株主総会(株主総会の承認が不要な場合は取締役会)で承認された場合において、当社が、かかる承認の日(以下「組織再編行為承認日」という。)までに、社債管理者に対し、承継会社等が理由の如何を問わず当該組織再編行為の効力発生日において日本の金融商品取引所における上場会社であることを、当社としては想定していない旨を記載し、当社の代表者が署名した証明書を交付した場合には、当社は、償還日(当該組織再編行為の効力発生日またはそれ以前の日とする。ただし、当該組織再編行為の効力発生日が組織再編行為承認日から30日以内に到来する場合には、公告を行った日から30日目以降の日とする。)の30日前までに必要事項を公告したうえで、残存する本社債の全部(一部は不可。)を組織再編行為償還金額で繰上償還する。
- (8) 当社以外の者(以下「公開買付者」という。)によって、当社普通株式の保有者に対して金融商品取引法に基づく当社普通株式の公開買付けがなされ、当社が当該公開買付けに賛同する意見を表明し、当該公開買付けによる当社普通株式の取得の結果当社普通株式が上場されている全ての日本の金融商品取引所においてその上場が廃止される可能性があることを当社または公開買付者が公表または認容し(ただし、当社または公開買付者が、当該公開買付け後も当社が日本の金融商品取引所における上場会社であり続けるよう最善の努力をする旨を公表した場合を除く。)、かつ公開買付者が当該公開買付けにより当社普通株式を取得した場合には、当社は、当該買付けによる当社普通株式の取得日(当該公開買付けに係る決済の開始日を意味する。以下同じ。)から15日以内に必要事項を公告したうえで、当該公告において指定した償還日(かかる償還日は、当該公告の日から30日目以降60日目までのいずれかの日とする。)に、残存する本社債の全部(一部は不可。)を、上場廃止等償還金額で繰上償還する。
- 3 権利の行使に関する事項についての所有者との間の取決めの内容
該当事項なし。
- 4 当社の株券の売買に関する事項についての所有者との間の取決めの内容
該当事項なし。
- 5 当社が、組織再編行為を行う場合は、本社債の繰上償還を行う場合を除き、組織再編行為の効力発生日の直前において残存する本新株予約権の新株予約権者に対して、当該新株予約権者の有する本新株予約権に代えて、それぞれの場合につき、承継会社等の新株予約権で、本項第(1)号乃至第(7)号の内容のもの(以下「承継新株予約権」という。)を交付する。この場合、組織再編行為の効力発生日において、本新株予約権は消滅し、本社債の社債部分に係る債務は承継会社等に承継され、当該本新株予約権の新株予約権者は承継新株予約権の新株予約権者となるものとし、本新株予約権に関する規定は承継新株予約権について準用する。ただし、吸収分割または新設分割を行う場合は、以下の条件に沿って、その効力発生日の直前において残存する本新株予約権の新株予約権者に対して当該本新株予約権に代えて承継会社等の承継新株予約権を交付し、承継会社等が本社債の社債部分に係る債務を承継する旨を、吸収分割契約または新設分割計画において定めた場合に限るものとする。

- (1) 交付する承継会社等の承継新株予約権の数
組織再編行為の効力発生日の直前において残存する本社債の社債権者が保有する本社債に付された本新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
- (2) 承継新株予約権の目的たる承継会社等の株式の種類
承継会社等の普通株式とする。
- (3) 承継新株予約権の目的たる承継会社等の株式の数
組織再編行為の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権者が得られるのと同等の経済的価値を、組織再編行為の効力発生日の直後に承継新株予約権の新株予約権者がこれを行使したときに受領できるように、承継新株予約権付社債(承継新株予約権を承継会社等に承継された本社債の社債部分に付したものをいう。以下同じ。)の転換価額を定め、本新株予約権の目的となる株式の数の算定方法に準じて決定する。なお、組織再編行為の効力発生日以後における承継新株予約権付社債の転換価額は、第2項第(1)号乃至第(5)号に準じた修正または調整を行う。
- (4) 承継新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額
交付される各承継新株予約権の行使に際しては、当該各承継新株予約権に係る各社債を出資するものとし、各承継新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該各社債の金額と同額とする。
- (5) 承継新株予約権の行使期間
組織再編行為の効力発生日(当社が行使請求をすることのできない期間を指定したときは、当該組織再編行為の効力発生日または当該期間の末日の翌銀行営業日のうちいずれか遅い日)から、本新株予約権の行使期間の満了日までとする。
- (6) 承継新株予約権の行使の条件及び承継新株予約権の取得条項
承継新株予約権の行使の条件については、別記「新株予約権の行使の条件」欄に準じて、また、承継新株予約権の取得条項については、本新株予約権の取得条項に準じて決定する。
- (7) 承継新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
別記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」欄に準じて決定する。

2023年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(平成25年10月3日発行)

	事業年度末現在 (平成26年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成26年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,500	同 左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同 左
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注) 1	64,766,839	同 左
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注) 2	386	同 左
新株予約権の行使期間 (注) 3	平成25年10月17日～ 平成35年9月19日	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) (注) 4	発行価格 386 資本組入額 193	同 左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできない。	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権は、転換社債型新株予約権付社債に付されたものであり、本社債からの分離譲渡はできない。	同 左
代用払込みに関する事項	各本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とする。	同 左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 5	同 左
新株予約権付社債の残高(百万円)	25,000	同 左

(注) 1 本新株予約権の目的である株式の種類及び内容は当社普通株式(単元株式数 1,000株)とし、その行使により当社が当社普通株式を交付する数は、行使請求に係る本社債の額面金額の総額を下記(注) 2記載の転換価額で除した数とする。但し、行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。

2 (1) 各本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とする。

(2) 本新株予約権の行使時の払込金額(以下、転換価額という。)は386円とする。

(3) 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合、下記の算式により調整される。なお、下記の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式(当社が保有するものを除く。)の総数をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行又は処分株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合、一定の剰余金の配当、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されるものを含む。)の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。さらに、転換価額は、組織再編等による繰上償還、上場廃止等による繰上償還又はスクイーズアウトによる繰上償還がされることとなる場合、満期償還日までの残存日数に応じて減額される。

- 3 平成25年10月17日から平成35年9月19日まで(行使請求受付場所現地時間)とする。但し、コールオプション条項による繰上償還、クリーンアップ条項による繰上償還、税制変更による繰上償還、組織再編等による繰上償還、上場廃止等による繰上償還、及びスキーズアウトによる繰上償還の場合は、償還日の東京における3営業日前の日まで(但し、税制変更による繰上償還において繰上償還を受けないことが選択された本社債に係る本新株予約権を除く。)、本新株予約権付社債権者の選択による繰上償還がなされる場合は、償還通知書が支払・新株予約権行使請求受付代理人に預託された時まで、本社債の買入消却がなされる場合は、本社債が消却される時まで、また本社債の期限の利益の喪失の場合は、期限の利益の喪失時までとする。上記いずれの場合も、平成35年9月19日(行使請求受付場所現地時間)より後に本新株予約権を行使することはできない。

上記にかかわらず、当社の組織再編等を行うために必要であると当社が合理的に判断した場合、組織再編等の効力発生日の翌日から起算して14日以内に終了する30日以内の当社が指定する期間中、本新株予約権を行使することはできない。また、上記にかかわらず、本新株予約権の行使の効力が発生する日本における暦日(又は当該暦日が東京における営業日でない場合、その東京における翌営業日)が、当社の定める基準日又は社債、株式等の振替に関する法律第151条第1項に関連して株主を確定するために定められたその他の日(以下、当社の定める基準日と併せて「株主確定日」と総称する。)の東京における2営業日前の日(又は当該株主確定日が東京における営業日でない場合、その東京における3営業日前の日)(同日を含む。)から当該株主確定日(又は当該株主確定日が東京における営業日でない場合、その東京における翌営業日)(同日を含む。)までの期間に当たる場合、本新株予約権を行使することはできない。但し、社債、株式等の振替に関する法律に基づく振替制度を通じた新株予約権の行使に係る株式の交付に関する日本法、規制又は慣行が変更された場合、当社は、本段落による本新株予約権を行使することができる期間の制限を、当該変更を反映するために修正することができる。

- 4 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。
- 5 (1)組織再編等が生じた場合、当社は、承継会社等(以下に定義する。)をして、本新株予約権付社債の要項に従って、本新株予約権付社債の主債務者としての地位を承継させ、かつ、本新株予約権に代わる新たな新株予約権を交付させるよう最善の努力をするものとする。但し、かかる承継及び交付については、()その時点で適用のある法律上実行可能であり、()そのための仕組みが既に構築されているか又は構築可能であり、かつ、()当社又は承継会社等が、当該組織再編等の全体から見て不合理な(当社がこれを判断する。)費用(租税を含む。)を負担せずに、それを実行することが可能であることを前提条件とする。かかる場合、当社は、また、承継会社等が当該組織再編等の効力発生日において日本の上場会社であるよう最善の努力をするものとする。本(1)に記載の当社の努力義務は、当社が受託会社に対して、承継会社等が、当該組織再編等の効力発生日において、理由の如何を問わず、日本の上場会社であることを当社は予想していない旨の証明書を交付する場合、適用されない。
- 「承継会社等」とは、組織再編等における相手方であって、本新株予約権付社債及び/又は本新株予約権に係る当社の義務を引き受ける会社をいう。
- (2)上記(1)の定めに従って交付される承継会社等の新株予約権の内容は下記のとおりとする。

新株予約権の数

当該組織再編等の効力発生日の直前において残存する本新株予約権付社債に係る本新株予約権の数と同一の数とする。

新株予約権の目的である株式の種類

承継会社等の普通株式とする。

新株予約権の目的である株式の数

承継会社等の新株予約権の行使により交付される承継会社等の普通株式の数は、当該組織再編等の条件等を勘案のうえ、本新株予約権付社債の要項を参照して決定するほか、下記()又は()に従う。
なお、転換価額は上記2(3)と同様の調整に服する。

- () 合併、株式交換又は株式移転の場合、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に得られる数の当社普通株式の保有者が当該組織再編等において受領する承継会社等の普通株式の数を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。当該組織再編等に際して承継会社等の普通株式以外の証券又はその他の財産が交付されるときは、当該証券又は財産の価値を承継会社等の普通株式の時価で除して得られる数に等しい承継会社等の普通株式の数を併せて受領できるようにする。
- () 上記以外の組織再編等の場合、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権付社債権者が得られるのと同等の経済的利益を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。

新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額

承継会社等の新株予約権の行使に際しては、承継された本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、承継された本社債の額面金額と同額とする。

新株予約権を行使することができる期間

当該組織再編等の効力発生日(場合によりその14日後以内の日)から、上記3に定める本新株予約権の行使期間の満了日までとする。

その他の新株予約権の行使の条件

承継会社等の各新株予約権の一部行使はできないものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金

承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。

組織再編等が生じた場合

承継会社等について組織再編等が生じた場合にも、本新株予約権付社債と同様の取り扱いを行う。

その他

承継会社等の新株予約権の行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。承継会社等の新株予約権は承継された本社債と分離して譲渡できない。

- (3) 当社は、上記(1)の定めに従い本社債及び信託証書に基づく当社の義務を承継会社等に引き受け又は承継させる場合、本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合には保証を付すほか、本新株予約権付社債の要項に従う。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

第10回無担保転換社債型新株予約権付社債

	第4四半期会計期間 (平成26年1月1日から 平成26年3月31日まで)	第150期 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
当該期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	2,433	2,439
当該期間の権利行使に係る交付株式数(株)	9,930,604	9,955,093
当該期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	245	245
当該期間の権利行使に係る資金調達額(百万円)	2,433	2,439
当該期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)		2,444
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)		9,975,500
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)		245
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(百万円)		2,444

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日 1	2,808	881,584,825	0	84,185	0	16,673
平成25年4月1日～ 平成26年3月31日 1	7,755,099	889,339,924	950	85,135	950	17,623

(注) 1 1 新株予約権の行使による増加であります。

2 平成26年4月1日から平成26年5月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が338,774株、資本金が41百万円及び資本準備金が41百万円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	46	86	31	621	159	17	65,224	66,184	
所有株式数 (単元)	416	237,716	4,977	46,014	48,847	79	543,321	881,370	7,969,924
所有株式数 の割合(%)	0.05	26.97	0.56	5.22	5.54	0.01	61.65	100.00	

(注) 1 自己株式286,634株は「個人その他」に286単元及び「単元未満株式の状況」に634株含まれております。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ2単元及び690株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	38,459	4.32
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	29,308	3.29
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	26,211	2.94
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	12,286	1.38
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	9,316	1.04
名古屋鉄道従業員持株会	名古屋市熱田区三本松町18番1号 名鉄神宮前駅東口ビル内	8,297	0.93
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	7,791	0.87
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	7,295	0.82
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口6)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	7,276	0.81
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	7,166	0.80
計		153,408	17.24

- (注) 1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口6)の所有株式は、すべて信託業務に係るものであります。
- 2 株式会社三菱東京UFJ銀行及びその共同保有者である三菱UFJ信託銀行株式会社ならびに三菱UFJ投信株式会社から平成26年2月3日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成26年1月27日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しております。なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数 (千株)	株券等保有割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	12,286	1.39
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	37,784	4.28
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	1,553	0.18
計		51,624	5.85

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 286,000		
	(相互保有株式) 普通株式 20,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 881,064,000	881,064	
単元未満株式	普通株式 7,969,924		
発行済株式総数	889,339,924		
総株主の議決権		881,064	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ2,000株(議決権2個)及び690株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式	名古屋鉄道株式会社	634株
相互保有株式	鳩タクシー株式会社	300株

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 名古屋鉄道株式会社	名古屋市中村区名駅 一丁目2番4号	286,000		286,000	0.03
(相互保有株式) 鳩タクシー株式会社	岐阜県高山市名田町 五丁目95番16号	20,000		20,000	0.00
計		306,000		306,000	0.03

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	157,306	46,413,653
当期間における取得自己株式	19,365	6,095,316

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日以降の単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡及び新株予約権の行使に伴う自己株式の交付)	2,205,950	540,732,558		
保有自己株式	286,634		305,999	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成26年6月1日以降の単元未満株式の買取及び買増による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は鉄軌道事業の公共的使命の達成を図るため、長期にわたり安定的な経営に努めるとともに、業績と経営環境を総合的に勘案しつつ、安定した配当を維持することを基本としております。

当社の剰余金の配当は、株主総会を決定機関とする年1回の期末配当を基本的な方針としておりますが、取締役会を決定機関とする中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。当事業年度の剰余金の配当については、今後の当社を取り巻く経営環境及び経営基盤強化に必要な内部留保の充実などを勘案し、1株当たり4円の期末配当を実施することに決定しました。内部留保資金については、長期にわたる多額の設備投資計画を安定的に推進するため、設備投資に可能な限り充当していく所存であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年6月26日 定時株主総会決議	3,556	4

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第146期	第147期	第148期	第149期	第150期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	327	269	231	316	326
最低(円)	263	185	193	204	251

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	291	292	304	319	312	326
最低(円)	278	281	283	302	293	304

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		河野 英雄	昭和20年4月15日生	昭和43年4月 平成元年4月 平成4年12月 平成7年11月 平成12年6月 平成16年5月 平成22年6月 平成23年6月 当社入社 名鉄協商(株)オートレストラン・委託食品事業部事業部長 同社取締役 同社常務取締役 (株)名鉄アオト取締役社長 名鉄協商(株)取締役社長 当社取締役副会長 当社取締役会長	(注)3	51
取締役社長 (代表取締役)		山本 亜土	昭和23年12月1日生	昭和46年4月 平成7年6月 平成13年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成20年6月 平成21年6月 当社入社 当社秘書室長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社取締役副社長 当社取締役社長	(注)3	88
専務取締役 (代表取締役)	不動産事業 本部長	安藤 隆司	昭和30年2月27日生	昭和53年4月 平成16年6月 平成20年6月 平成23年6月 平成25年6月 平成25年7月 当社入社 当社東京支社長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社不動産事業本部長	(注)3	82
専務取締役 (代表取締役)		大西 哲郎	昭和30年11月1日生	昭和53年4月 平成19年6月 平成21年6月 平成23年6月 平成25年6月 当社入社 宮城交通(株)常務取締役 同社専務取締役 同社取締役社長 当社専務取締役	(注)3	16
専務取締役 (代表取締役)	グループ統括 本部長	内田 互	昭和31年9月7日生	昭和54年4月 平成17年7月 平成20年7月 平成21年6月 平成24年6月 平成26年6月 平成26年6月 当社入社 当社監理部連結担当部長 当社予算管理部長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社グループ統括本部長	(注)3	17
専務取締役 (代表取締役)	鉄道事業 本部長	高木 英樹	昭和30年6月28日生	昭和55年4月 平成17年7月 平成22年6月 平成24年6月 平成26年6月 平成26年6月 当社入社 当社建設部長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社鉄道事業本部長	(注)3	22
常務取締役	広報部長兼 総務部長	柴田 浩	昭和32年2月25日生	昭和55年4月 平成18年7月 平成23年6月 平成25年6月 平成25年7月 当社入社 当社秘書室長 当社取締役 当社常務取締役 当社広報部長兼総務部長	(注)3	12
常務取締役	グループ統括 本部副本部長 兼事業企画 部長	拝郷 寿夫	昭和32年9月25日生	昭和56年4月 平成19年7月 平成20年7月 平成24年6月 平成26年6月 平成26年6月 当社入社 宮城交通(株)取締役財務部長 当社関連事業部監理1担当部長 当社取締役 当社常務取締役 当社グループ統括本部副本部長兼 事業企画部長	(注)3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	事業推進部長	岩瀬 正明	昭和32年9月9日生	昭和56年4月 平成19年6月 平成20年6月 平成24年6月 平成25年6月 平成25年7月	当社入社 ㈱岐阜グランドホテル取締役 ㈱ホテルグランコート名古屋取締役 同社常務取締役 当社取締役 当社事業推進部長	(注)3	10
取締役	財務部長	高田 恭介	昭和33年11月2日生	昭和57年4月 平成23年6月 平成25年1月 平成25年6月 平成26年6月	日本銀行入行 同行札幌支店長 当社事業企画部付部長 当社取締役 当社財務部長	(注)3	10
取締役	不動産事業本部副部長兼 賃貸事業部長	高崎 裕樹	昭和35年7月17日生	昭和58年4月 平成21年7月 平成23年6月 平成24年6月 平成24年7月	当社入社 当社経営企画部企画担当部長 当社経営企画部長 当社取締役 当社不動産事業本部副部長兼賃貸 事業部長	(注)3	12
取締役	鉄道事業本部副部長兼計 画部長兼土木 部長	鈴木 清美	昭和35年6月2日生	昭和58年4月 平成21年7月 平成24年6月 平成26年6月	当社入社 当社土木部長 当社取締役 当社鉄道事業本部副部長兼計画部 長兼土木部長	(注)3	12
取締役	事業企画部 予算管理担当 部長兼財団担 当部長	舟橋 雅也	昭和35年7月4日生	昭和59年4月 平成22年7月 平成24年7月 平成25年6月 平成25年7月	当社入社 当社予算管理部長 当社事業企画部予算管理担当部長 当社取締役 当社事業企画部予算管理担当部長兼 財団担当部長	(注)3	10
取締役	不動産事業本部副部長兼 用地管理部長	小野 猛	昭和37年1月24日生	昭和60年4月 平成24年7月 平成26年6月 平成26年6月	当社入社 当社用地管理部長 当社取締役 当社不動産事業本部副部長兼用地 管理部長	(注)4	11
取締役	人事部長	西 信三	昭和36年8月15日生	昭和61年4月 平成23年7月 平成25年7月 平成26年6月	当社入社 当社西部支配人 当社人事部長 当社取締役	(注)4	10
取締役		岡部 弘	昭和12年5月19日生	昭和35年4月 平成元年3月 平成8年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成19年6月 平成19年6月 平成23年7月	日本電装㈱入社 同社取締役 同社取締役社長 ㈱デンソー取締役副会長 同社取締役会長 同社相談役 当社取締役 ㈱デンソー特別顧問(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常任監査役 (常勤)		松 林 孝 美	昭和23年10月14日生	昭和46年4月 平成4年6月 平成15年3月 平成16年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成26年6月	当社入社 当社一宮営業局長 ㈱名鉄メディア取締役社長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社取締役副社長 当社常任監査役	(注)5	50	
常任監査役 (常勤)		小笠原 敏 彦	昭和34年2月4日生	昭和56年4月 平成19年7月 平成22年7月 平成24年6月	当社入社 当社監理部連結担当部長 当社内部統制室長 当社常任監査役	(注)6	10	
監査役		岡 谷 篤 一	昭和19年5月14日生	昭和50年9月 昭和57年5月 昭和60年5月 平成2年5月 平成18年6月	岡谷鋼機㈱入社 同社取締役 同社常務取締役 同社取締役社長(現任) 当社監査役	(注)7	3	
監査役		川 口 文 夫	昭和15年9月8日生	昭和39年4月 平成9年6月 平成11年12月 平成13年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成20年6月 平成22年6月 平成24年6月	中部電力㈱入社 同社取締役 同社常務取締役 同社取締役社長 当社監査役 中部電力㈱取締役会長 当社監査役退任 中部電力㈱相談役(現任) 当社監査役	(注)6		
監査役		佐 々 和 夫	昭和22年4月7日生	昭和45年4月 平成12年6月 平成16年5月 平成18年1月 平成19年5月 平成21年6月 平成23年7月 平成24年6月	㈱東海銀行入行 同行常務取締役 ㈱UFJ銀行取締役専務執行役員 ㈱三菱東京UFJ銀行専務取締役 同行副頭取 同行常任顧問 同行顧問(現任) 当社監査役	(注)6		
計								437

- (注) 1 取締役 岡部 弘は、社外取締役であります。
2 監査役 岡谷篤一、川口文夫、佐々和夫は、社外監査役であります。
3 平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時まで
4 平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時まで
5 平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時まで
6 平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時まで
7 平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時まで

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

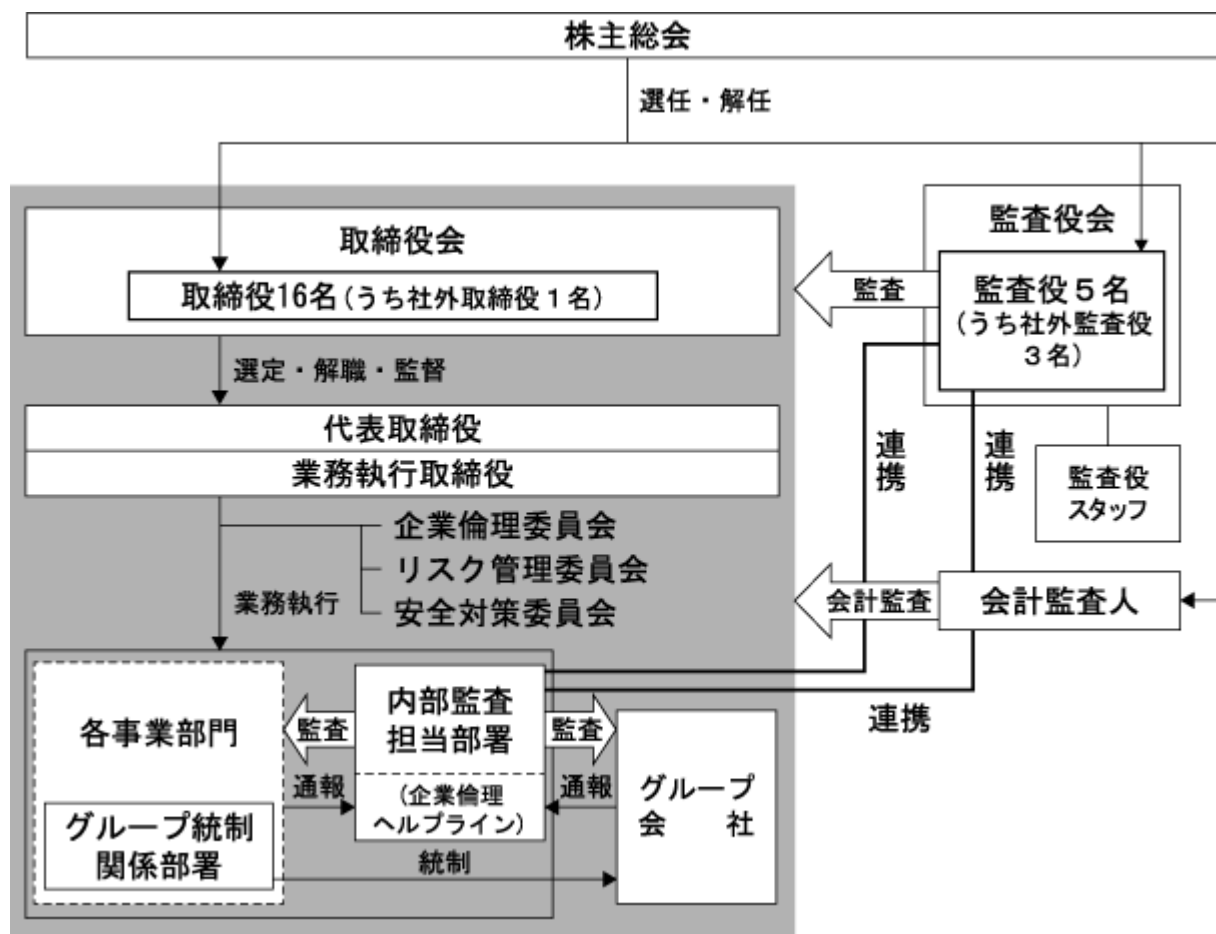
当社及び当社グループは、株主利益の尊重とお客様からの信頼の獲得、地域社会への貢献を念頭に、国内外の法令を遵守し、社会規範に従い、高い倫理観を持って行動するという企業行動の基本原則に基づき、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制と公正な経営組織を構築・維持し、株主の皆様をはじめ、広く地域社会から信頼されるグループ経営をめざしております。

当社における企業統治の体制として有価証券報告書提出日現在、取締役会は、社外取締役1名を含む16名の取締役で構成され、原則として毎月1回開催し、経営上の意思決定事項や法定付議事項の審議、職務の執行状況等の報告のほか、グループ各社の経営政策及び経営状況の報告を随時行っております。

社外監査役3名を含む5名の監査役で構成される監査役会は、監査の方針、監査計画及び職務の分担等を定め、各監査役はそれらに従い、取締役の職務執行、当社各部門及び事業現場の監査を行い、さらに必要に応じて当社のグループ会社の調査を行っております。

現状の体制を採用している理由としては、当社は、株主の皆様をはじめ、広く地域社会から信頼されるグループ経営を行ううえで、公正かつ透明性の高い体制の確立が重要と考え、一般株主と利益相反が生じるおそれがない独立性の高い社外取締役及び社外監査役を選任し、監査役会設置会社としてのコーポレート・ガバナンス体制を構築しております。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス体制図は以下のとおりです。



内部統制システムの整備の状況については、会社法及び会社法施行規則に基づき、当社業務の適正を確保するための体制を整備しております。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

- (1) 「名鉄グループ企業倫理基本方針」を制定し、会長、社長は、その精神を継続して役職員に浸透させ、企業活動の基本となる法令・定款の遵守を徹底する。
- (2) 社長を委員長とする企業倫理委員会を設置し、企業倫理担当役員を任命する。企業倫理委員会は、コンプライアンスに関する全社的な取り組みを横断的に統括するとともに、各業務部門及びグループ会社にコンプライアンス責任者を配置してコンプライアンス上のリスクを調査・分析し、適切な措置を講じるほか、万一コンプライアンス違反が生じたときは、再発防止策等の必要な対応を行う。
- (3) 名鉄グループ企業倫理基本方針に基づく行動指針として「企業倫理行動マニュアル」を策定するとともに、役職員等が内部通報のできる「企業倫理ヘルプライン」を内部監査担当部署及び弁護士事務所に設置する。
- (4) 内部監査担当部署は、ヘルプラインの通報内容を調査し、コンプライアンス上の問題点を発見した場合は、企業倫理委員会に報告するほか、各部署の法令遵守に関する内部監査を行い、その結果を関係する取締役及び監査役に報告する。
- (5) 企業倫理担当部署は、企業倫理（コンプライアンス）に関する役職員研修等を実施する。
- (6) 財務報告の信頼性を確保するため、「名鉄グループ 財務報告に係る内部統制の整備、運用規則」を策定し、適切に整備・運用する体制を構築する。
- (7) 社会の秩序や安全を脅かす反社会的勢力に対しては、厳正に対処する。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- (1) 次に定めるもののほか、取締役の業務執行に関する事柄を記載した文書または記録された電磁的媒体を法令及び当社規則に定められた年限まで保存する。
 - ア 株主総会議事録
 - イ 取締役会議事録
 - ウ 取締役を最終決裁者とする決裁書または契約書
 - エ 計算書類、会計帳簿等
 - オ その他、当社規則等に定める文書
- (2) 取締役または監査役が前号の文書等の閲覧を求めたときは、常時閲覧できる。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) 「名鉄グループリスク管理基本方針」を制定し、当社グループの事業を取り巻くさまざまなリスクを的確に管理していくことを経営の最重要課題の一つとして位置付ける。
- (2) 名鉄グループリスク管理基本方針に基づいてリスク管理に関する基本的事項を定め、当社グループの事業を取り巻くさまざまなリスクに対する的確な管理・実践が可能となることを目的として「名鉄グループリスク管理運用規則」を策定する。
- (3) 社長を委員長とするリスク管理委員会を設置し、リスク管理担当役員を任命する。また、各業務部門及びグループ会社にリスク管理推進責任者を配置する。
- (4) リスク管理推進責任者は、所管する業務・事業に関わるリスク管理を的確に行い、可能な限り、損失発生 of 未然防止、軽減措置を講ずるとともに、緊急事態発生時においては主体的に対応する。
- (5) 重大な危機が発生したときは、対策本部を設置して適切かつ迅速な対応を行い、被害の拡大を防止し、これを最小限に止める措置を講じる。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 取締役会は、すべての役職員が共有して目標とする経営ビジョンを定め、この浸透を図るとともに、同ビジョンに基づく中期経営計画を策定する。また、取締役会は、毎期、この計画に基づく部門別実施計画と予算を策定するが、特に設備投資、新規事業等に関する予算については、中期経営計画への貢献度を基準に優先順位を決定する。
- (2) 取締役会は、各業務部門を所管する取締役の業務内容と職務権限を定める。また、各業務部門を所管する取締役は、中期経営計画における所管部門の目標及び具体的施策を定め、その実現を図る。
- (3) 代表取締役は、業務執行取締役に迅速かつ定期的に業績結果を報告させて検証し、計画が達成できないときは、速やかにその要因の分析及び除去・改善策を検討させるとともに、その対応に必要な措置を講じる。
- (4) 時宜に応じた組織の見直し、業務の簡素化及びITの適切な活用を行い、経営の効率化を推進する。

5. 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- (1) 取締役会は、当社グループに関する基本方針・重要事項を決定する。
 - (2) グループ各社は、「名鉄グループ企業倫理基本方針」に従い、グループ役職員のコンプライアンス意識の定着を図るほか、諸規則の整備及び業務の適正を確保するための体制を確立する。
 - (3) グループ各社は、「名鉄グループリスク管理基本方針」及び「名鉄グループリスク管理運用規則」に従い、事業を取り巻くさまざまなリスクに対する的確な管理・実践を行うための体制を確立する。
 - (4) グループ各社は、事業の遂行にあたり、「名鉄グループ関連会社監理規則」に基づき、事前に当社と協議し、または速やかに当社へ報告するものとする。
 - (5) グループ各社は、「名鉄グループ 財務報告に係る内部統制の整備、運用規則」に従い、財務報告に係る内部統制を適切に整備・運用するための体制を確立する。
 - (6) 内部監査担当部署は、「企業倫理ヘルプライン」にグループ各社の役職員等からの通報を受け付けるほか、グループ各社の内部管理体制を監査し、必要に応じて取締役会及び監査役に報告する。
 - (7) グループ統制関係部署は、「職務分掌」に基づき、それぞれの主管分野について、グループ会社全般に係る政策の立案及びグループ会社の統制を行う。
6. 監査役職務を補助すべき使用人に関する事項及びその使用人の取締役からの独立性に関する事項
- (1) 当社は、監査役室を設置し、監査役職務を補助する専属の使用人（以下「監査役スタッフ」という。）を複数名配置し、監査業務を補助させる。
 - (2) 監査役スタッフは、取締役その他業務執行に係る管理職等の指揮命令を受けない。
 - (3) 監査役は、監査役スタッフの人事異動を事前に人事担当取締役から報告を受けるほか、必要ある場合は理由を付してその変更を人事担当取締役に申し入れることができる。また、監査役は、監査役スタッフの人事考課を行う。そのほか、監査役スタッフを懲戒に処する場合には、会社は、あらかじめ監査役にその旨を説明し、意見を求める。
7. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- (1) 取締役は、監査役に次に定める事項を報告する。
 - ア 重大な法令・定款違反となる事項
 - イ 当社に著しい損害を与えるおそれのある事項
 - ウ 毎月の経営状況として重要な事項
 - エ 内部監査状況及びリスク管理に関する重要な事項
 - オ その他、コンプライアンス上重要な事項
 - (2) 使用人は、上記ア、イ、オに関する重大な事実を発見した場合、前号の規定に係らず監査役に直接報告することができる。
8. その他監査役職務の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- 監査役は、社内の主要な会議に出席することができる。また、監査役と当社代表取締役との間に定期的な意見交換会を設置する。
- 当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令の規定する額としております。
- 内部監査及び監査役監査
- 内部監査については、グループ監査部を設置し、当社及びグループ会社を対象に業務、会計及び情報システムの合法性並びに合理性を検証・評価し、その結果に基づく助言や改善提案を行っております。
- 監査役は社外監査役3名を含む5名からなり、監査役松林孝美及び小笠原敏彦は長年にわたる財務業務経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。各監査役は、監査役会で策定された監査方針、監査計画及び監査業務の分担に従い、監査役会を定期的に開催するほか、取締役会等の重要な会議への出席など、取締役職務執行及び経営状況の監査を行っております。また、監査役機能強化を図るため、独立性の高い社外監査役を選任するとともに、取締役その他業務執行に係る管理職等の指揮命令を受けない独立した専属の使用人を複数名配置し、監査業務を補助しております。
- なお、監査役は、会計監査人から監査計画や期中・期末・子会社監査実施概要等について説明を聴取し意見交換を行っているほか、会計監査人の事業現場や子会社への往査に同行するなど連携を図っております。
- さらに、監査役は、内部監査部門から年間監査計画に基づき実施した監査実施結果や被監査部署・会社の改善状況の報告を受けているほか、内部監査部門の事業現場や子会社への往査に同行するなど連携を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名であり、社外監査役は3名であります。

社外取締役岡部弘は、当社の取引先である㈱デンソーの出身者であります。当社と同社との取引は定型的な取引であり、主要な取引先の業務執行者等に該当せず、一般株主と利益相反が生じるおそれがなく独立性を有していると考えられます。また、当社と同氏個人との間に特別の利害関係はありません。社外監査役岡谷篤一は、当社の取引先である岡谷鋼機㈱の出身者であります。当社と同社との取引は定型的な取引であり、主要な取引先の業務執行者等に該当せず、一般株主と利益相反が生じるおそれがなく独立性を有していると考えられます。また、当社と同氏個人との間に特別の利害関係はありません。社外監査役川口文夫は、当社の取引先である中部電力㈱の出身者であります。当社と同社との取引は定型的な取引であり、主要な取引先の業務執行者等に該当せず、一般株主と利益相反が生じるおそれがなく独立性を有していると考えられます。また、当社と同氏個人との間に特別の利害関係はありません。社外監査役佐々和夫は、当社の取引先である㈱三菱東京UFJ銀行の出身者であります。当社と同社との取引は定型的な取引であり、主要な取引先の業務執行者等に該当せず、一般株主と利益相反が生じるおそれがなく独立性を有していると考えられます。また、当社と同氏個人との間に特別の利害関係はありません。

公正かつ透明性の高いコーポレート・ガバナンス体制の確立にあたり、社外取締役は、経営者の説明責任の確保などを踏まえ取締役会で適宜発言するなど、実効性ある監督機能の充実に取り組み、また社外監査役は常勤監査役と協同して内部監査・内部統制部門及び会計監査人と意見交換を行うほか、必要に応じて業務監査を実施するなど、効率的な監査業務に取り組んでおります。

社外取締役又は社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準または方針はありませんが、選任にあたっては、主要な取引先の出身ではない等、証券取引所が定める独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしております。

社外取締役には、豊富な経験と高い識見を当社の経営に活かしていただけるものと判断し、また、社外監査役には、人格、識見共に優れ、要職を歴任されていることから、当社の経営状況について監査をするのに適任であると判断しました。

なお、社外取締役については、秘書室が担当部署として連絡調整業務を行い、必要に応じて文書等で経営情報を伝達しております。社外監査役については、監査役室が監査役の職務の補助にあたり、監査役間の情報を共有するために、常勤監査役の日常監査業務状況について毎月報告書を作成し非常勤である社外監査役に提出しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	276	219			57	19
監査役 (社外監査役を除く。)	34	34				2
社外役員	23	22			0	4

(注) 1 退職慰労金は当事業年度において計上した役員退職慰労引当金であります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の員数(名)	内容
45	8	使用人としての給料等であります。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬等のうち、基本報酬の額は、役位別に算出した額を基準とし、会社の業績、経済情勢、従業員給与等を総合的に勘案して個人別に算定しております。

また、取締役の退職慰労金の額は、基本報酬額及び在任年数等を勘案して個人別に算定しております。

基本報酬については、株主総会で決議された報酬総額の範囲内で、取締役については取締役会の決議により、監査役については監査役の協議により決定しております。

取締役の退職慰労金については、株主総会での決議を経たうえで、取締役会の決議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 136銘柄
貸借対照表計上額の合計額 48,173百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
全日本空輸株式会社	72,949,145	14,006	主に取引関係円滑化のため長期的に保有
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	10,719,864	4,748	主に資金調達円滑化のため長期的に保有
三菱UFJリース株式会社	860,000	4,274	主に取引関係円滑化のため長期的に保有
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	6,866,950	3,831	主に資金調達円滑化のため長期的に保有
株式会社みずほフィナンシャルグループ	9,992,359	1,988	主に資金調達円滑化のため長期的に保有
KDDI株式会社	242,000	1,873	主に取引関係円滑化のため長期的に保有
東海旅客鉄道株式会社	66,000	654	発行会社連結子会社の完全子会社化に伴う株式交換により保有
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	4,281	608	主に取引関係円滑化のため長期的に保有
中部日本放送株式会社	822,690	496	主に取引関係円滑化のため長期的に保有
株式会社ティア	320,000	424	主に取引関係円滑化のため長期的に保有
株式会社十六銀行	920,518	355	主に資金調達円滑化のため長期的に保有
株式会社愛知銀行	56,616	312	主に資金調達円滑化のため長期的に保有
株式会社名古屋銀行	635,550	270	主に資金調達円滑化のため長期的に保有
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	57,750	218	主に資金調達円滑化のため長期的に保有
株式会社大和証券グループ本社	323,278	212	主に資金調達円滑化のため長期的に保有
株式会社インターネットイニシアティブ	35,000	113	主に取引関係円滑化のため長期的に保有
東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	141,750	96	主に資金調達円滑化のため長期的に保有
株式会社クロップス	200,000	95	主に取引関係円滑化のため長期的に保有
株式会社御園座	600,000	84	主に取引関係円滑化のため長期的に保有
名港海運株式会社	92,829	83	主に取引関係円滑化のため長期的に保有
東洋電機製造株式会社	230,000	74	主に取引関係円滑化のため長期的に保有
株式会社中京銀行	368,075	73	主に資金調達円滑化のため長期的に保有
株式会社大垣共立銀行	200,752	68	主に資金調達円滑化のため長期的に保有
東陽倉庫株式会社	232,414	65	主に取引関係円滑化のため長期的に保有

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社京三製作所	133,802	42	主に取引関係円滑化のため長期的に保有
株式会社丸栄	350,000	38	主に取引関係円滑化のため長期的に保有
伊勢湾海運株式会社	54,573	30	主に取引関係円滑化のため長期的に保有

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	10,060,000	4,456	退職給付信託契約による議決権行使の指図権限
全日本空輸株式会社	8,500,000	1,632	退職給付信託契約による議決権行使の指図権限
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,244,400	1,252	退職給付信託契約による議決権行使の指図権限

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。
特定投資株式の東海旅客鉄道株式会社以下21銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、特定投資株式とみなし保有株式を合わせて上位30銘柄について記載しております。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ANAホールディングス株式会社	73,067,662	16,294	主に取引関係円滑化のため長期的に保有
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	10,719,864	4,995	主に資金調達円滑化のため長期的に保有
三菱UFJリース株式会社	8,600,000	4,351	主に取引関係円滑化のため長期的に保有
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	6,866,950	3,893	主に資金調達円滑化のため長期的に保有
KDDI株式会社	484,000	2,892	主に取引関係円滑化のため長期的に保有
株式会社みずほフィナンシャルグループ	13,527,179	2,759	主に資金調達円滑化のため長期的に保有
東海旅客鉄道株式会社	66,000	795	発行会社連結子会社の完全子会社化に伴う株式交換により保有
株式会社NTTドコモ	428,100	696	主に取引関係円滑化のため長期的に保有
株式会社ティア	640,000	645	主に取引関係円滑化のため長期的に保有
中部日本放送株式会社	822,690	490	主に取引関係円滑化のため長期的に保有
株式会社十六銀行	920,518	331	主に資金調達円滑化のため長期的に保有
株式会社愛知銀行	56,616	301	主に資金調達円滑化のため長期的に保有
株式会社大和証券グループ本社	323,278	290	主に資金調達円滑化のため長期的に保有
株式会社名古屋銀行	635,550	256	主に資金調達円滑化のため長期的に保有
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	57,750	254	主に資金調達円滑化のため長期的に保有
株式会社御園座	840,000	203	主に取引関係円滑化のため長期的に保有
東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	141,750	122	主に資金調達円滑化のため長期的に保有
株式会社クロップス	200,000	105	主に取引関係円滑化のため長期的に保有
名港海運株式会社	92,829	92	主に取引関係円滑化のため長期的に保有
株式会社インターネットイニシアティブ	35,000	87	主に取引関係円滑化のため長期的に保有
東洋電機製造株式会社	230,000	80	主に取引関係円滑化のため長期的に保有
株式会社中京銀行	368,075	66	主に資金調達円滑化のため長期的に保有
東陽倉庫株式会社	232,414	62	主に取引関係円滑化のため長期的に保有
株式会社大垣共立銀行	200,752	56	主に資金調達円滑化のため長期的に保有
株式会社京三製作所	133,802	46	主に取引関係円滑化のため長期的に保有
日本空港ビルデング株式会社	13,000	34	主に取引関係円滑化のため長期的に保有
伊勢湾海運株式会社	54,573	31	主に取引関係円滑化のため長期的に保有

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	10,060,000	4,687	退職給付信託契約による議決権行使の指図権限
ANAホールディングス株式会社	8,500,000	1,895	退職給付信託契約による議決権行使の指図権限
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,244,400	1,272	退職給付信託契約による議決権行使の指図権限

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。特定投資株式の東海旅客鉄道株式会社以下21銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下でありませんが、特定投資株式とみなし保有株式を合わせて上位30銘柄について記載しております。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

当社には純投資目的での保有株式はありません。

会計監査の状況

会計監査については、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく監査人に有限責任あずさ監査法人を選任し、同監査法人は、金融商品取引法に基づく内部統制監査も実施しております。同監査法人は、業務執行社員である横井康（継続監査年数2年）、松本千佳（同7年）、村井達久（同3年）の3名のほか、公認会計士7名、その他従事者6名を中心とした監査体制により、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠した適正な監査を行っております。なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には特別の利害関係はありません。

取締役の定数

当社の取締役は、25名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項のうち取締役会で決議できることとした事項

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

また、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、特別決議事項の議案審議をより確実に実施することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	98	1	104	6
連結子会社	164	23	163	17
計	262	24	267	24

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、コンサルティング業務等についての対価であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則並びに「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)により作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表については、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 10,420	3 14,395
受取手形及び売掛金	59,922	56,724
短期貸付金	7,508	6,840
分譲土地建物	56,221	50,366
商品及び製品	3 7,319	3 7,321
仕掛品	391	532
原材料及び貯蔵品	3,956	4,237
繰延税金資産	5,805	6,142
その他	12,391	13,499
貸倒引当金	262	316
流動資産合計	163,674	159,743
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3 322,812	3 316,097
機械装置及び運搬具（純額）	3 63,890	3 64,669
土地	2, 3 367,197	2, 3 364,383
リース資産（純額）	8,961	8,192
建設仮勘定	50,326	16,520
その他（純額）	3 7,805	3 7,491
有形固定資産合計	820,994	777,353
無形固定資産		
施設利用権	7,099	6,965
のれん	278	198
リース資産	1,247	807
その他	3,277	1,246
無形固定資産合計	11,902	9,217
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 3 78,783	1, 3 83,048
長期貸付金	302	290
繰延税金資産	12,807	10,905
その他	1, 3 16,358	1, 3 15,978
貸倒引当金	1,847	1,857
投資その他の資産合計	106,404	108,364
固定資産合計	939,301	894,935
資産合計	1,102,975	1,054,679

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 67,390	3 73,752
短期借入金	3 135,133	3 118,785
1年内償還予定の社債	-	17,556
リース債務	3,829	3,323
未払法人税等	3,651	5,418
繰延税金負債	1	0
従業員預り金	18,537	18,498
賞与引当金	5,247	5,226
整理損失引当金	69	308
商品券等引換引当金	1,761	1,829
その他	88,065	57,331
流動負債合計	323,689	302,031
固定負債		
社債	119,995	115,000
長期借入金	3 294,140	3 248,676
リース債務	6,919	5,996
繰延税金負債	3,696	3,920
再評価に係る繰延税金負債	2 63,971	2 63,591
退職給付引当金	28,904	-
役員退職慰労引当金	1,726	1,671
整理損失引当金	3,828	8,001
商品券等引換引当金	108	81
退職給付に係る負債	-	34,431
その他	20,403	19,724
固定負債合計	543,695	501,095
負債合計	867,385	803,127
純資産の部		
株主資本		
資本金	84,185	85,135
資本剰余金	18,428	19,378
利益剰余金	43,394	53,096
自己株式	756	108
株主資本合計	145,251	157,502
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,387	12,844
繰延ヘッジ損益	10	2
土地再評価差額金	2 63,139	2 67,159
為替換算調整勘定	52	28
退職給付に係る調整累計額	-	3,739
その他の包括利益累計額合計	72,485	76,238
少数株主持分	17,852	17,810
純資産合計	235,589	251,551
負債純資産合計	1,102,975	1,054,679

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
営業収益	609,836	627,797
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	1 528,271	1 541,240
販売費及び一般管理費	2 49,236	2 49,478
営業費合計	577,508	590,719
営業利益	32,327	37,077
営業外収益		
受取利息	92	61
受取配当金	1,046	1,220
持分法による投資利益	369	1,112
受託工事事務費戻入	592	863
雑収入	2,883	2,003
営業外収益合計	4,984	5,261
営業外費用		
支払利息	7,713	6,823
雑支出	783	1,329
営業外費用合計	8,497	8,153
経常利益	28,814	34,186
特別利益		
固定資産売却益	3 1,935	3 1,576
工事負担金等受入額	4,479	38,635
投資有価証券売却益	198	263
その他	793	813
特別利益合計	7,407	41,288
特別損失		
固定資産売却損	4 1,858	4 2,601
減損損失	5 6,249	5 3,141
固定資産除却損	6 550	6 321
投資有価証券売却損	177	603
投資有価証券評価損	160	28
整理損失引当金繰入額	1,985	4,782
工事負担金等圧縮額	4,171	36,604
その他	1,007	1,474
特別損失合計	16,160	49,557
税金等調整前当期純利益	20,061	25,917
法人税、住民税及び事業税	5,286	7,343
法人税等調整額	893	2,538
法人税等合計	6,179	9,882
少数株主損益調整前当期純利益	13,881	16,035
少数株主利益	1,154	1,131
当期純利益	12,726	14,903

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	13,881	16,035
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,899	3,409
土地再評価差額金	997	1,610
為替換算調整勘定	10	25
持分法適用会社に対する持分相当額	318	136
その他の包括利益合計	1 3,226	1 5,182
包括利益	17,108	21,217
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	15,822	19,987
少数株主に係る包括利益	1,285	1,230

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	84,185	18,428	34,253	746	136,120
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当			1,758		1,758
当期純利益			12,726		12,726
自己株式の取得				20	20
自己株式の処分		2		10	7
土地再評価差額金の取崩			2,065		2,065
利益剰余金から資本剰余金への振替		2	2		
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				0	0
持分法の適用範囲の変動			240		240
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			9,140	9	9,130
当期末残高	84,185	18,428	43,394	756	145,251

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,313	0	60,077	63		67,327	16,798	220,246
当期変動額								
新株の発行								
剰余金の配当								1,758
当期純利益								12,726
自己株式の取得								20
自己株式の処分								7
土地再評価差額金の取崩								2,065
利益剰余金から資本剰余金への振替								
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減								0
持分法の適用範囲の変動								240
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,073	10	3,062	10		5,157	1,054	6,212
当期変動額合計	2,073	10	3,062	10		5,157	1,054	15,343
当期末残高	9,387	10	63,139	52		72,485	17,852	235,589

当連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	84,185	18,428	43,394	756	145,251
当期変動額					
新株の発行	950	950			1,900
剰余金の配当			2,637		2,637
当期純利益			14,903		14,903
自己株式の取得				46	46
自己株式の処分		154		695	540
土地再評価差額金の取崩			2,409		2,409
利益剰余金から資本剰余金への振替		154	154		
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				0	0
持分法の適用範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	950	950	9,701	648	12,250
当期末残高	85,135	19,378	53,096	108	157,502

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	9,387	10	63,139	52		72,485	17,852	235,589
当期変動額								
新株の発行								1,900
剰余金の配当								2,637
当期純利益								14,903
自己株式の取得								46
自己株式の処分								540
土地再評価差額金の取崩								2,409
利益剰余金から資本剰余金への振替								
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減								0
持分法の適用範囲の変動								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,456	8	4,019	24	3,739	3,753	42	3,710
当期変動額合計	3,456	8	4,019	24	3,739	3,753	42	15,961
当期末残高	12,844	2	67,159	28	3,739	76,238	17,810	251,551

【連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	20,061	25,917
減価償却費	39,448	38,856
減損損失	6,249	3,141
負ののれん償却額	22	-
のれん償却額	146	116
貸倒引当金の増減額（は減少）	380	66
退職給付引当金の増減額（は減少）	910	-
賞与引当金の増減額（は減少）	56	8
整理損失引当金の増減額（は減少）	1,012	4,412
その他の引当金の増減額（は減少）	479	433
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	-	701
受取利息及び受取配当金	1,139	1,282
支払利息	7,713	6,823
持分法による投資損益（は益）	369	1,112
固定資産売却損益（は益）	77	1,025
固定資産除却損	1,032	1,661
投資有価証券評価損益（は益）	160	28
投資有価証券売却損益（は益）	21	340
工事負担金等受入額	4,479	38,635
売上債権の増減額（は増加）	2,409	2,443
たな卸資産の増減額（は増加）	10,897	5,504
割増退職金	196	12
仕入債務の増減額（は減少）	2,762	9,863
その他	6,667	39,550
小計	85,410	93,569
利息及び配当金の受取額	1,357	1,587
利息の支払額	7,854	6,918
割増退職金の支払額	171	42
法人税等の支払額	5,435	5,920
営業活動によるキャッシュ・フロー	73,305	82,274

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	43,003	44,174
固定資産の売却による収入	4,230	5,518
投資有価証券の取得による支出	762	609
投資有価証券の売却及び償還による収入	221	1,349
連結範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による支出	581	-
連結範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による収入	-	296
連結範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による支出	252	529
短期貸付けによる支出	80	89
短期貸付金の回収による収入	1,954	828
長期貸付けによる支出	54	66
長期貸付金の回収による収入	62	28
工事負担金等受入による収入	11,467	12,466
その他	260	594
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,059	25,575
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	51,568	10,716
長期借入れによる収入	95,045	29,375
長期借入金の返済による支出	68,867	80,023
社債の発行による収入	-	24,905
社債の償還による支出	15,000	10,000
リース債務の返済による支出	3,224	3,641
自己株式の売却による収入	2	1
自己株式の取得による支出	20	46
少数株主への配当金の支払額	185	258
配当金の支払額	1,756	2,626
財務活動によるキャッシュ・フロー	45,574	53,030
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	20
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	680	3,688
現金及び現金同等物の期首残高	9,030	9,710
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	4
現金及び現金同等物の期末残高	1 9,710	1 13,404

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

〔 1 〕 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 126社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

なお、前連結会計年度に持分法適用非連結子会社であった(株)名古屋商工会館は、当連結会計年度において、重要性が増したため連結の範囲に含めております。

一方、(株)岐阜バスコミュニティ八幡、大阪名鉄急配(株)及び三陸貨物(株)の3社は清算終了により消滅しております。また、連結子会社でありました信州名鉄交通(株)及び中部エイチ・エス・エス・ティ開発(株)の2社は株式の譲渡により子会社ではなくなったため、連結の範囲から除外しております。なお、消滅した会社の清算終了までの損益計算書及び除外した会社の連結範囲除外までの損益計算書については、それぞれ連結しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

(株)名鉄情報システム、(株)福利厚生倶楽部中部

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社7社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

〔 2 〕 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 -社

(株)名古屋商工会館は、当連結会計年度において、重要性が増したため連結子会社となっております。そのため、持分法を適用した非連結子会社はありません。

(2) 持分法を適用した関連会社の数 15社

主要な会社等の名称

矢作建設工業(株)、宮城交通(株)、(株)電通名鉄コミュニケーションズ

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

(株)名鉄情報システム、(株)福利厚生倶楽部中部

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

〔 3 〕 連結子会社の決算日等に関する事項

決算日が連結決算日(3月31日)と異なる連結子会社は12月末日決算会社(7社)及び2月末日決算会社(2社)であり、各社の決算日に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行う方法によっております。

〔 4 〕 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券：

○満期保有目的の債券：償却原価法

○その他有価証券：

時価のあるもの：決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの：主として、移動平均法に基づく原価法

なお、普通社債のうち「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法により原価を算定しております。

デリバティブ：時価法

分譲土地建物：個別法に基づく原価法

(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

その他のたな卸資産：

評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

商品及び製品：主として売価還元法又は個別法

仕掛品：主として個別法

原材料及び貯蔵品：主として総平均法

(2) 重要な固定資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

当社

鉄軌道事業の車両：定率法

その他の有形固定資産：定額法

ただし、構築物のうち、鉄軌道事業の取替資産は取替法によっております。

連結子会社：定率法

ただし、一部連結子会社の有形固定資産は定額法によっております。

当社及び一部の連結子会社については、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

定率法によっている連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)について、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物：2～60年

機械装置及び運搬具：2～20年

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)：定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間によっております。

(ハ)リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産：

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産：

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 鉄軌道事業における工事負担金等に採用された会計処理

当社及び一部の連結子会社は、鉄軌道事業における高架化工事や踏切道拡幅工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けており、これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を工事負担金等圧縮額として特別損失に計上しております。

(4) 繰延資産の処理方法

当社の社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。

(5) 重要な引当金の計上基準

- (イ)貸倒引当金：債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (ロ)賞与引当金：従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。
- (ハ)役員退職慰労引当金：役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。
- (ニ)整理損失引当金：今後発生する整理損失に備えるため、連結会計年度末における損失負担見込額を計上しております。
- (ホ)商品券等引換引当金：一部の連結子会社においては、負債計上を中止した商品券等が回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。

(6) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ)退職給付見込額の期間帰属

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、ポイント基準または期間定額基準によっております。

(ロ)数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異は、一部の連結子会社において15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年～10年）による定額法（一部の連結子会社は定率法）により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年～10年）による定額法（一部の連結子会社は定率法）により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度（一部の連結子会社は発生した連結会計年度）から費用処理することとしております。

(ハ)小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は決算日の直物為替相場による円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(8) 重要な収益及び費用の計上基準

- (イ)ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準は、リース料受取時に営業収益と売上原価を計上する方法によっております。
- (ロ)完成工事高及び完成工事原価の計上基準は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは主として原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(9) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。振当処理の要件を満たす通貨スワップについては振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を、それぞれ採用しております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...デリバティブ取引(通貨スワップ及び金利スワップ)

ヘッジ対象...借入金

(ハ)ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(ニ)ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を四半期ごとに比較し、両者の変動差額を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。但し、振当処理によっている通貨スワップ及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(10) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。なお、金額に重要性がない場合は発生時に一時償却しております。

(11) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(12) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が34,431百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が3,739百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1)概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(2)適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定であります。

(3)当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1)概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものであります。

(2)適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定であります。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定であります。

(3)当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

1 前連結会計年度において、「特別利益」のうち独立掲記していた「負ののれん発生益」は重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組換えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「負ののれん発生益」22百万円と「その他」770百万円は「その他」793百万円として組み替えております。

2 前連結会計年度において、「特別損失」のうち独立掲記していた「貸倒引当金繰入額」は重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組換えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「貸倒引当金繰入額」10百万円と「その他」996百万円は「その他」1,007百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の引当金の増減額」に含めていた「整理損失引当金の増減額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組換えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の引当金の増減額」に表示していた532百万円は「整理損失引当金の増減額」1,012百万円と「その他の引当金の増減額」479百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
有形固定資産に対する 減価償却累計額	629,595百万円	641,743百万円
2	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
鉄軌道事業固定資産の 取得原価から直接減額 された工事負担金等累計額	137,970百万円	173,137百万円
3	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1 非連結子会社及び関連会社に対するもの		
固定資産		
投資有価証券(株式)	25,589百万円	25,545百万円
投資その他の資産 その他(出資金)	86	86

4 2 土地再評価法の適用

当社、連結子会社9社及び持分法適用関連会社1社において、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき事業用土地の再評価を行い、これに伴い、当社及び連結子会社の評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した後、当社の持分相当額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

また、持分法適用関連会社の評価差額の当社持分相当額については、当該差額に係る税金相当額を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

なお、再評価の方法、再評価を行った年月日、及び再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額は次のとおりであります。

(1) 連結会社

- ・再評価の方法... 当社及び連結子会社においては、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行う算出方法を原則として、一部の土地については同条第4号に定める算出方法によっております。

なお、一部の連結子会社においては、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示価格あるいは同条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格計算の基礎となる土地の価額に、それぞれ合理的な調整を行う算出方法によっております。

- ・再評価を行った連結会社及び年月日

当社、豊橋鉄道(株)、岐阜乗合自動車(株)、名鉄運輸(株)、名鉄不動産(株)、名鉄ビルディング管理(株)

...平成14年3月31日

(株)名鉄百貨店...平成14年2月28日

石川交通(株)...平成13年12月31日

(株)金沢名鉄丸越百貨店...平成13年2月28日

名鉄協商(株)...平成12年3月31日

- ・同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額との差額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	35,720百万円	33,816百万円

(2) 持分法適用関連会社

- ・再評価の方法... 持分法適用関連会社1社においては、主として、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)に定める算出方法によっております。

- ・再評価を行った持分法適用関連会社及び年月日

矢作建設工業(株)...平成14年3月31日

- ・同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額との差額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	1,676百万円	1,663百万円

5 3 担保資産及び担保付債務

(1) 担保資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
土地	101,878百万円	99,473百万円
(うち財団抵当分)	(88,756)	(88,543)
建物及び構築物	145,362	141,257
(うち財団抵当分)	(140,445)	(137,542)
機械装置及び運搬具	14,622	11,963
(うち財団抵当分)	(14,622)	(11,963)
その他	4,175	3,826
(うち財団抵当分)	(1,574)	(1,174)
合計	266,039	256,520
(うち財団抵当分)	(245,399)	(239,223)

(2) 担保付債務(1年以内返済額を含む)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	10,366百万円	8,908百万円
(うち財団抵当分)	(466)	(451)
長期借入金	67,705	61,658
(うち財団抵当分)	(59,656)	(55,593)
その他	338	273
(うち財団抵当分)	()	()
合計	78,410	70,840
(うち財団抵当分)	(60,122)	(56,044)

6 保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入等に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
中部国際空港連絡鉄道(株)	966百万円	533百万円
(株)武蔵開発ほか	164	146
合計	1,130	679

(連結損益計算書関係)

1 1 運輸業等営業費及び売上原価

通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	3,008百万円	1,814百万円

2 2 販売費及び一般管理費

主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
人件費	26,498百万円	26,564百万円
うち賞与引当金繰入額	914	909
うち退職給付費用	1,339	1,199
諸税	1,476	1,408
減価償却費	2,921	2,688
賃借料	1,819	1,832
広告宣伝費	3,063	3,054
のれんの償却額	146	116

3 引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
賞与引当金繰入額	5,247百万円	5,226百万円
退職給付費用	4,132	
役員退職慰労引当金繰入額	442	442
貸倒引当金繰入額	69	179
整理損失引当金繰入額	1,985	5,068
商品券等引換引当金繰入額	464	471

4 3 固定資産売却益

主要な内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
土地	1,323百万円	機械装置及び運搬具 1,087百万円
機械装置及び運搬具ほか	612	土地ほか 488

5 4 固定資産売却損

主要な内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
土地	1,815百万円	無形固定資産その他 1,241百万円
建物及び構築物ほか	43	土地ほか 1,363

6 5 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

用途	種類	場所
ホテル施設	建物及び構築物ほか	愛知県犬山市ほか
テーマパーク等観光施設	建物及び構築物ほか	愛知県犬山市ほか
土地等賃貸用資産	土地ほか	名古屋市緑区ほか
遊休資産	土地ほか	静岡県湖西市ほか
百貨店等商業施設	土地ほか	名古屋市西区ほか

(減損損失を認識するに至った経緯)

事業計画の変更や、営業損益が悪化し短期的な業績回復が見込まれないこと、また土地などの帳簿価格に対する時価の著しい下落により減損損失を認識しました。

(減損損失の生じた主な固定資産の種類と減損損失の金額)

建物及び構築物	3,302百万円
土地	2,433
有形固定資産その他ほか	512
計	6,249

(資産のグルーピングの方法)

当社グループでは、管理会計上の区分に従いグルーピングを行っております。具体的には交通事業及び運送事業では主として一体として機能していると判断できる路線網別あるいは支店・営業所別などにそれぞれグループ化しております。また、不動産事業では賃貸資産別などに、レジャー・サービス事業、流通事業及びその他の事業では施設別、支店別あるいは統括支店別、店舗別、工場別あるいは拠点別に、それぞれグループ化しております。

(回収可能価額の算定方法)

資産グループ毎の回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額または路線価による相続税評価額あるいは固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。また使用価値については、将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト(WACC)1.5%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

用途	種類	場所
テナントビル等賃貸施設	建物及び構築物ほか	名古屋市熱田区ほか
タクシー営業所施設	土地ほか	岐阜県岐阜市ほか
ホテル施設	建物及び構築物ほか	岐阜県下呂市ほか
テーマパーク等観光施設	土地ほか	愛知県犬山市ほか
百貨店等商業施設	建物及び構築物ほか	名古屋市中村区ほか

(減損損失を認識するに至った経緯)

事業計画の変更や、営業損益が悪化し短期的な業績回復が見込まれないこと、また土地などの帳簿価額に対する時価の著しい下落により減損損失を認識しました。

(減損損失の生じた主な固定資産の種類と減損損失の金額)

土地	1,566百万円
建物及び構築物	1,241
有形固定資産その他ほか	334
計	3,141

(資産のグルーピングの方法)

当社グループでは、管理会計上の区分に従いグルーピングを行っております。具体的には交通事業及び運送事業では主として一体として機能していると判断できる路線網別あるいは支店・営業所別などにそれぞれグループ化しております。また、不動産事業では賃貸資産別などに、レジャー・サービス事業、流通事業及びその他の事業では施設別、支店別あるいは統括支店別、店舗別、工場別あるいは拠点別に、それぞれグループ化しております。

(回収可能価額の算定方法)

資産グループ毎の回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額または路線価による相続税評価額あるいは固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。また使用価値については、将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト(WACC)1.5%で割り引いて算定しております。

7 6 固定資産除却損

主要な内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	490百万円	建物及び構築物	185百万円
機械装置及び運搬具ほか	60	機械装置及び運搬具ほか	136

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2,377百万円	5,240百万円
組替調整額	277	6
税効果調整前	2,655	5,246
税効果額	755	1,836
その他有価証券評価差額金	1,899	3,409
土地再評価差額金		
税効果額	997	1,610
土地再評価差額金	997	1,610
為替換算調整勘定		
当期発生額	10	25
組替調整額		
税効果調整前	10	25
税効果額		
為替換算調整勘定	10	25
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	326	138
組替調整額	7	1
持分法適用会社に対する 持分相当額	318	136
その他の包括利益合計	3,226	5,182

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	881,584			881,584

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	2,395	87	31	2,450

(注) 変動事由の概要

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

87千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

第10回無担保転換社債型新株予約権付社債の権利行使に伴う自己株式の交付

20千株

単元未満株式の買増請求による減少

11千株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	第10回無担保転換 社債型新株予約権 付社債	普通株式	32,679	8,136	20	40,795	9,995
合計			32,679	8,136	20	40,795	9,995

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 変動事由の概要

増加数は、次のとおりであります。

新株予約権付社債の転換価額の下修正条項に基づく権利行使時の払込金額修正による増加

第10回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権 8,136千株

減少数は、次のとおりであります。

権利行使による減少

第10回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権 20千株

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,758	2.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,637	3.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	881,584	7,755		889,339

(注) 変動事由の概要

増加数の内訳は、次のとおりであります。

権利行使による増加

第10回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権 7,755千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	2,450	157	2,205	401

(注) 変動事由の概要

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 157千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

第10回無担保転換社債型新株予約権付社債の権利行使に伴う自己株式の交付 2,199千株

単元未満株式の買増請求による減少 5千株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	第10回無担保転換社債型新株予約権付社債	普通株式	40,795		9,955	30,840	7,556
	2023年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債	普通株式		64,766		64,766	25,000
合計			40,795	64,766	9,955	95,606	32,556

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 変動事由の概要

増加数は、次のとおりであります。

新株予約権付社債の発行による増加

2023年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の新株予約権 64,766千株

減少数は、次のとおりであります。

権利行使による減少

第10回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権 9,955千株

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,637	3.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会 (予定)	普通株式	利益剰余金	3,556	4.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	10,420百万円	14,395百万円
有価証券勘定	2	2
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	712	992
現金及び現金同等物	9,710	13,404

(リース取引関係)

(1) 借手側

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	機械装置及び運搬具	その他 (器具備品等)	合計
取得価額相当額	21,553百万円	3,874百万円	25,427百万円
減価償却累計額相当額	12,936	1,876	14,812
減損損失累計額相当額	589	395	985
期末残高相当額	8,027	1,602	9,629

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	機械装置及び運搬具	その他 (器具備品等)	合計
取得価額相当額	19,041百万円	3,300百万円	22,341百万円
減価償却累計額相当額	12,265	1,889	14,155
減損損失累計額相当額	563	6	569
期末残高相当額	6,211	1,404	7,616

未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年以内	2,089百万円	1,759百万円
1年超	8,805	7,022
合計	10,894	8,782

リース資産減損勘定期末残高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	76百万円	20百万円

支払リース料、リース資産減損勘定取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
支払リース料	3,219百万円	2,471百万円
リース資産減損勘定取崩額	184	50
減価償却費相当額	2,657	1,950
支払利息相当額	403	337
減損損失	6	

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、交通事業におけるバス車両及びその他の事業における航空機等（機械装置及び運搬具）であります。

無形固定資産

主として、運送事業における輸送管理用ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年以内	659百万円	722百万円
1年超	2,229	2,016
合計	2,888	2,739

(2) 貸手側

ファイナンス・リース取引

リース投資資産の内訳

流動資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
リース料債権部分	4,797百万円	5,126百万円
見積残存価額部分	217	200
受取利息相当額	1,118	1,106
リース投資資産	3,896	4,220

リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

流動資産

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	リース債権	リース投資資産
1年以内	百万円	1,707百万円
1年超2年以内		1,333
2年超3年以内		909
3年超4年以内		538
4年超5年以内		265
5年超		42

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	リース債権	リース投資資産
1年以内	百万円	1,935百万円
1年超2年以内		1,375
2年超3年以内		958
3年超4年以内		511
4年超5年以内		312
5年超		32

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年以内	2,797百万円	2,177百万円
1年超	7,192	5,880
合計	9,990	8,057

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用について、一時的な余資は短期的な預金等に限定し、資金調達については、主に社債発行及び銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式などであり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、当社グループの旅行業及び国際輸送事業に携わる一部の連結子会社では、外貨建てのものを有しており、それらは為替の変動リスクに晒されておりますが、主に、外貨建ての営業債権をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金及び社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部の長期借入金について、外貨建てのものは為替の変動リスクに、変動金利のものは金利の変動リスクにそれぞれ晒されております。これらのリスクについて、その大部分はデリバティブ取引を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引と、借入金に係る為替及び支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした通貨スワップ取引及び金利スワップ取引であります。これらの取引は、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするためのものであり、デリバティブ取引に係るリスクのみが実現することは原則としてありません。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針並びにヘッジの有効性評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項〔4〕会計処理基準に関する事項(9)重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、様々な事業を展開しており、営業債権の管理については、各社毎に定められた与信管理規程等に従って行っておりますが、主に、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、取引の相手先は取引先金融機関を中心に高格付を有する金融機関に限定しており、当社グループにおける取引規模では相手方の契約不履行のリスクはほとんどないと認識しております。

当連結会計年度末現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建ての営業債権債務について、一部の連結子会社は、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

また、当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る為替相場及び支払金利の変動リスクを抑制するために、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握するとともに、取引先企業との関係を勘案し保有状況の見直しを継続的に行っております。

デリバティブ取引については、当社及び一部の連結子会社は、取引の権限等を定めた内部管理規程を設けており、この規定に基づいて財務部等の経理担当部署が実需の範囲で取引の実行、管理及び報告を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、資金調達手段の多様化などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、(デリバティブ取引関係)におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	10,420	10,420	
(2) 受取手形及び売掛金	59,922	59,922	
(3) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 (1年以内償還予定を含む)	828	873	45
関係会社株式	4,076	3,270	805
其他有価証券	42,981	42,981	
資産計	118,229	117,468	760
(4) 支払手形及び買掛金	67,390	67,390	
(5) 短期借入金	72,143	72,143	
(6) 社債(1年以内償還予定を含む)	119,995	128,197	8,202
(7) 長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	357,130	363,380	6,249
負債計	616,660	631,112	14,451
(8) デリバティブ取引(1) ヘッジ会計が適用されて いないもの	30	30	
ヘッジ会計が適用されて いるもの			
デリバティブ取引計	30	30	

(1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	14,395	14,395	
(2) 受取手形及び売掛金	56,724	56,724	
(3) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 (1年以内償還予定を含む)			
関係会社株式	4,438	8,476	4,037
其他有価証券	48,106	48,106	
資産計	123,664	127,702	4,037
(4) 支払手形及び買掛金	73,752	73,752	
(5) 短期借入金	60,979	60,979	
(6) 社債(1年以内償還予定を含む)	132,556	142,066	9,510
(7) 長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	306,482	311,716	5,234
負債計	573,770	588,515	14,745
(8) デリバティブ取引(1) ヘッジ会計が適用されて いないもの	14	14	
ヘッジ会計が適用されて いるもの			
デリバティブ取引計	14	14	

(1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、主に市場価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)に記載しております。

負 債

(4) 支払手形及び買掛金、並びに (5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債(1年以内償還予定を含む)

社債の時価について、主に市場価格を基に算定する方法によっております。

(7) 長期借入金(1年以内返済予定を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。一部の外貨建ての長期借入金は通貨スワップの振当処理の対象とされ、また、一部の変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされております。当該長期借入金については、当該通貨スワップ及び金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	平成25年3月31日 (百万円)	平成26年3月31日 (百万円)
非上場関係会社株式	21,512	21,106
非上場株式	9,384	9,396
非上場の証券投資信託受益証券	2	2
合計	30,899	30,505

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	10,420			
受取手形及び売掛金	59,922			
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 (国債・地方債等)			828	
合計	70,343		828	

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	14,395			
受取手形及び売掛金	56,724			
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 (国債・地方債等)				
合計	71,119			

(注4) 短期借入金、社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	72,143					
社債		19,995	10,000	10,000	35,000	45,000
長期借入金	62,990	66,369	57,758	38,178	42,133	89,700
合計	135,133	86,364	67,758	48,178	77,133	134,700

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	60,979					
社債	17,556		10,000	35,000	15,000	55,000
長期借入金	57,805	60,149	45,663	45,048	26,663	71,151
合計	136,340	60,149	55,663	80,048	41,663	126,151

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債・地方債等	828	873	45
合計		828	873	45

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債・地方債等			
合計				

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	23,197	7,003	16,193
	(2) その他	39	25	13
	小計	23,237	7,029	16,207
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	19,743	22,312	2,569
	(2) その他	0	0	0
	小計	19,744	22,313	2,569
合計		42,981	29,343	13,637

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	42,562	22,664	19,898
	(2) その他			
	小計	42,562	22,664	19,898
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	5,544	6,465	920
	(2) その他			
	小計	5,544	6,465	920
合計		48,106	29,129	18,977

3 連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

区分	売却原価 (百万円)	売却額 (百万円)	売却損益 (百万円)
国債・地方債等			
合計			

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

区分	売却原価 (百万円)	売却額 (百万円)	売却損益 (百万円)
国債・地方債等	828	849	21
合計	828	849	21

(注) 売却の理由

当連結会計年度に資金の有効活用のため満期保有目的の債券を売却いたしました。

4 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	211	52	154
(2) その他	0		
合計	211	52	154

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	506	189	107
(2) その他	46	19	
合計	552	208	107

5 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い投資有価証券評価損160百万円を計上しております。このうち、その他有価証券で時価のある投資有価証券については、145百万円の評価損を計上しております。

なお、当該投資有価証券の減損にあたっては、銘柄毎に、当連結会計年度末の時価が取得原価に比べて下落率が50%以上の場合、及び前連結会計年度末と当連結会計年度末の時価が取得原価に比べて下落率が共に40%以上50%未満の場合は、原則としてそれぞれ回復する見込みがないものと判断し、減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い投資有価証券評価損28百万円を計上しております。このうち、その他有価証券で時価のある投資有価証券については、1百万円の評価損を計上しております。

なお、当該投資有価証券の減損にあたっては、銘柄毎に、当連結会計年度末の時価が取得原価に比べて下落率が50%以上の場合、及び前連結会計年度末と当連結会計年度末の時価が取得原価に比べて下落率が共に40%以上50%未満の場合は、原則としてそれぞれ回復する見込みがないものと判断し、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	米ドル	195		14	14
	豪州ドル	27		3	3
	ユーロ	116		10	10
	ニュージーランドドル	11		0	0
	香港ドル	8		0	0
	合計	358		30	30

(注) 時価の算定

為替予約取引は先物為替市場によっております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	米ドル	156		13	13
	豪州ドル	11		0	0
	ユーロ	10		0	0
	ニュージーランドドル	2		0	0
	シンガポールドル	39		0	0
	合計	220		14	14

(注) 時価の算定

為替予約取引は先物為替市場によっております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ取引	長期借入金	11,352	11,216	1
合計			11,352	11,216	

(注) 1 通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ取引	長期借入金	14,223	13,458	1
合計			14,223	13,458	

(注) 1 通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	119,853	102,802	1
合計			119,853	102,802	

(注) 1 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	95,328	77,864	1
合計			95,328	77,864	

(注) 1 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び一部の国内連結子会社においては総合設立型厚生年金基金制度を採用しております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

当社においては、平成2年3月から退職する従業員を受給対象として従来の退職金制度の40%相当分(平成11年4月1日改訂)について、適格退職年金制度を採用しており、平成12年9月19日から退職給付信託を設定しているほか、平成15年2月から確定拠出年金法の施行に伴い、退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度及び前払退職金制度へ移行しております。また、平成18年4月1日から退職一時金制度をポイント制に変更するとともに、適格退職年金制度の一部を確定拠出年金制度及び前払退職金制度へ移行し、平成19年12月1日からは退職一時金制度における確定拠出年金制度及び前払退職金制度への移行割合を増やしました。適格退職年金制度については、平成24年1月20日に廃止しました。なお、当社及び連結子会社1社において保有する上場株式による退職給付信託を設定しております。

退職一時金制度については、制度を有していた連結子会社3社を株式の売却により連結範囲から除外しました。

この結果、当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度について89社が有しており、厚生年金基金は3基金(それぞれグループ内の基金の総合設立年金の共同委託契約・総合契約の重複分を控除後)を有しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

(平成24年3月31日現在)

	長野県トラック事業 厚生年金基金(百万円)	その他の制度 (百万円)
年金資産の額	11,024	15,050
年金財政計算上の 給付債務の額	13,915	17,322
差引額	2,890	2,271

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

長野県トラック 事業厚生年金基金	その他の制度
2.8%	3.0%
	(加重平均)

2 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	45,504百万円
ロ 年金資産 (注) 2	10,053
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	35,450
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	1,534
ホ 未認識数理計算上の差異	5,158
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	147
ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	28,904
チ 退職給付引当金	28,904

(注) 1 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
2 総合設立型厚生年金基金の年金資産額506百万円は上記年金資産に含まれておりません。

3 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用	2,578百万円
ロ 利息費用	703
ハ 期待運用収益	47
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	710
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	119
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	2
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	4,067
チ 退職給付制度改定等に伴う損益 (注) 3	64
小計	4,132
リ その他 (注) 4	3,736
計	7,869

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。
2 上記退職給付費用以外に、割増退職金196百万円支払っており、特別損失として計上しております。
3 当社及び一部の連結子会社において、退職給付制度の終了あるいは一部終了に係る損失が発生しており、特別損失に64百万円計上しております。
4 「リ その他」は、確定拠出年金制度への掛金支払額2,876百万円、特定退職金共済制度への掛金支払額等859百万円であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準及びポイント基準

ロ 割引率
0.9%～2.0%

ハ 期待運用収益率
0.0%～2.0%

二 過去勤務債務の額の費用処理年数

1年～10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法(一部の連結子会社は定率法)により費用処理しております。)

ホ 数理計算上の差異の処理年数

1年～10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法(一部の連結子会社は定率法)により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から(一部の連結子会社は発生した連結会計年度から)費用処理しております。)

ヘ 会計基準変更時差異の処理年数

一部の連結子会社において15年により費用処理しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付型の制度として、退職一時金制度及び一部の連結子会社においては確定給付企業年金制度を採用しております。なお、当社及び連結子会社1社が有する退職一時金制度において、保有する上場株式による退職給付信託を設定しております。また、確定拠出型の制度として、主に確定拠出年金制度を採用しております。

このほか、一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。また、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

期首における退職給付債務	36,757百万円
勤務費用	1,708
利息費用	620
数理計算上の差異の発生額	818
退職給付の支払額	3,062
その他	4
期末における退職給付債務	36,847

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

期首における年金資産	9,868百万円
期待運用収益	44
数理計算上の差異の発生額	692
事業主からの拠出額	232
退職給付の支払額	246
期末における年金資産	10,591

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付に係る負債	8,561百万円
退職給付費用	789
退職給付の支払額	1,146
制度への拠出額	27
期末における退職給付に係る負債	8,176

(4) 退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	25,222百万円
年金資産	10,739
	14,482
非積立型制度の退職給付債務	19,948
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	34,431
退職給付に係る負債	34,431
退職給付に係る資産	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	34,431

(注) 簡便法を適用した制度を含んでおります。

(5) 退職給付に関連する損益

勤務費用	1,708百万円
利息費用	620
期待運用収益	44
会計基準変更時差異の費用処理額	678
数理計算上の差異の費用処理額	246
過去勤務費用の費用処理額	0
簡便法で計算した退職給付費用	802
その他（注）	19
確定給付制度に係る退職給付費用	3,500

(注) 主な内訳は、出向者に係る出向先負担額等であります。

(6) その他包括利益累計額に計上された項目の内訳

その他包括利益累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

会計基準変更時差異の未処理額	841百万円
未認識数理計算上の差異	5,535
未認識過去勤務費用	147
合計	6,228

(7) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりになります。

株式	77.2 %
債券	4.4 %
現金及び預金	2.2 %
一般勘定	15.3 %
その他	0.9 %
合計	100.0 %

(8) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.9% ~ 2.0%
長期期待運用収益率	0.0% ~ 2.0%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、3,716百万円であります。

4 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、68百万円であります。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

(平成25年3月31日現在)

	長野県トラック事業 厚生年金基金(百万円)	その他の制度 (百万円)
年金資産の額	12,104	15,658
年金財政計算上の 給付債務の額	14,562	18,365
差引額	2,457	2,707

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

長野県トラック 事業厚生年金基金	その他の制度
2.7%	3.1%
	(加重平均)

(3) 補足説明

長野県トラック事業厚生年金基金

上記(1)の差引額の主な原因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,101百万円及び繰越不足金1,355百万円です。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致していません。

その他の制度

上記(1)の差引額の主な原因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,453百万円及び繰越不足金1,253百万円です。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致していません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	14,117百万円	百万円
退職給付に係る負債		15,466
減損損失	13,238	11,970
投資有価証券等評価損	8,567	8,320
繰越欠損金	9,088	6,908
未実現損益の消去に伴う 税効果額	5,214	4,744
減価償却費	3,552	3,930
整理損失引当金	1,462	2,930
賞与引当金	2,010	1,889
固定資産評価損	1,707	1,638
貸倒引当金	699	710
役員退職慰労引当金	618	600
未払事業税・事業所税	470	539
たな卸資産評価損	678	400
その他有価証券評価差額金	203	125
固定資産除却損	75	68
その他	5,248	5,230
繰延税金資産小計	66,952	65,476
評価性引当額	37,498	35,797
繰延税金資産合計	29,454	29,679
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	4,501	6,290
退職給付信託設定益	2,094	2,094
固定資産圧縮積立金	1,235	1,186
その他	6,708	6,981
繰延税金負債合計	14,540	16,552
繰延税金資産純額	14,915	13,127

(注) 1 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	5,805百万円	6,142百万円
固定資産 繰延税金資産	12,807	10,905
流動負債 繰延税金負債	1	0
固定負債 繰延税金負債	3,696	3,920

(注) 2 (前連結会計年度)

上記のほか、土地再評価に係る繰延税金負債63,971百万円を固定負債に計上しております。

(当連結会計年度)

上記のほか、土地再評価に係る繰延税金負債63,591百万円を固定負債に計上しております。

2 法定実効税率と税効果会計適用後法人税等負担率との差異原因の主な項目別内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.7%	
(調整)		
住民税均等割	2.1	
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.2	
連結子会社への投融資の評価減	0.5	
のれん及び負ののれんの償却額	0.2	
税効果対象外の未実現損益の 消去	0.0	
評価性引当額の増減	0.4	
持分法による投資利益	0.7	
子会社繰越欠損金の当期控除額	3.6	
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	8.1	
その他	1.9	
税効果会計適用後の法人税等 負担率	30.8	

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律（平成26年法律第10号）」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等について、前連結会計年度の37.7%から35.3%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が482百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が482百万円増加しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、愛知県その他の地域において、賃貸用のテナントビル、駐車場、その他賃貸施設等(土地を含む)を有しております。

平成25年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は5,479百万円(主に賃貸収益は営業収益に、賃貸費用は営業費用に計上)、減損損失は902百万円(特別損失に計上)であります。

平成26年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は5,755百万円(主に賃貸収益は営業収益に、賃貸費用は営業費用に計上)、減損損失は148百万円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

		前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	115,139	114,749
	期中増減額	390	2,485
	期末残高	114,749	112,264
期末時価		138,236	136,081

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 期末の時価は、主要な物件については不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額であります。また、重要性が乏しい物件については、固定資産税評価額に合理的な調整を行う方法等により算出した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社における鉄軌道事業を中心に、交通、運送、不動産、レジャー、流通、設備の保守・整備等、多種多様なサービス業を展開しております。

当社グループは、上記の事業内容を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「交通事業」、「運送事業」、「不動産事業」、「レジャー・サービス事業」及び「流通事業」を報告セグメントとしております。

報告セグメントにおける各事業区分の事業内容は、以下のとおりであります。

交通事業	鉄道、乗合・貸切バス、タクシー
運送事業	トラック、海運
不動産事業	不動産の分譲・賃貸
レジャー・サービス事業	ホテル・レストラン・観光施設の経営、旅行業
流通事業	百貨店業、石油製品等の販売、商品販売

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	交通事業	運送事業	不動産 事業	レジャー ・サービ ス事業	流通事業	その他の 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
営業収益									
外部顧客に対する営業収益	154,546	133,189	86,623	52,946	129,509	53,020	609,836		609,836
セグメント間の内部営業収益又は振替高	2,328	488	6,696	850	12,973	18,878	42,216	42,216	
計	156,874	133,677	93,320	53,796	142,483	71,899	652,052	42,216	609,836
セグメント利益	14,098	3,628	8,697	1,086	1,542	2,794	31,848	479	32,327
セグメント資産	531,311	114,867	265,078	40,377	45,147	64,785	1,061,569	41,405	1,102,975
その他の項目									
減価償却費	19,892	5,534	5,919	1,686	1,185	5,882	40,101	653	39,448
のれんの償却額	62	63		3	13	5	146	0	146
減損損失	538	156	1,909	3,161	353	128	6,249		6,249
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	15,848	5,813	5,083	1,842	1,095	5,605	35,289		35,289

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業セグメントを含んでおります。

設備の保守・整備、航空事業、ビル管理メンテナンス業、保険代理店業等

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額479百万円は、セグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額41,405百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産72,394百万円、セグメント間取引消去額 30,989百万円であります。全社資産の主なものは、当社の余資運用資金（現金・預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

(3) 減価償却費の調整額 653百万円は、セグメント間取引消去額であります。

(4) のれんの償却額の調整額 0百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	交通事業	運送事業	不動産事業	レジャー・サービス事業	流通事業	その他の事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
営業収益									
外部顧客に対する営業収益	156,626	134,875	89,906	54,380	135,380	56,626	627,797		627,797
セグメント間の内部営業収益又は振替高	2,383	483	6,585	1,423	14,616	19,520	45,012	45,012	
計	159,009	135,359	96,492	55,804	149,997	76,147	672,809	45,012	627,797
セグメント利益	13,481	3,615	10,802	1,645	2,144	3,976	35,665	1,412	37,077
セグメント資産	483,353	113,565	254,707	40,860	46,973	65,455	1,004,916	49,763	1,054,679
その他の項目									
減価償却費	19,371	5,532	5,870	1,516	1,200	5,979	39,471	614	38,856
のれんの償却額	0	65	1	20	22	5	116	0	116
減損損失	546	10	1,629	497	314	143	3,141		3,141
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	14,487	4,962	7,329	1,605	1,306	7,663	37,354		37,354

(注)1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業セグメントを含んでおります。

設備の保守・整備、航空事業、ビル管理メンテナンス業、保険代理店業等

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額1,412百万円は、セグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額49,763百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産77,999百万円、セグメント間取引消去額 28,236百万円であります。全社資産の主なものは、当社の余資運用資金（現金・預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

(3) 減価償却費の調整額 614百万円は、セグメント間取引消去額であります。

(4) のれんの償却額の調整額 0百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客に対する営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客に対する営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	交通事業	運送事業	不動産事業	レジャー・サービス事業	流通事業	その他の事業	全社・消去	合計
当期末残高		219			52	6	0	278

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	交通事業	運送事業	不動産事業	レジャー・サービス事業	流通事業	その他の事業	全社・消去	合計
当期末残高		156			39	2	0	198

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	247.67円	262.94円
1株当たり当期純利益	14.48円	16.95円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	13.88円	15.69円

- (注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。
- 2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱に従っております。
- この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、4.21円減少しております。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	12,726	14,903
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	12,726	14,903
普通株式の期中平均株式数(株)	879,157,029	879,385,154
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	31	27
(うち支払利息(税額相当額控除後))(百万円)	(31)	(27)
普通株式増加数(株)	40,235,783	72,422,921
(うち新株予約権)(株)	(40,235,783)	(72,422,921)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	235,589	251,551
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	17,852	17,810
(うち少数株主持分(百万円))	(17,852)	(17,810)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	217,736	233,741
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	879,134,242	888,937,925

(重要な後発事象)

当社は、平成26年3月17日開催の取締役会において、機動的に社債を発行するための包括決議を行いました。これに基づき、下記の条件にて「第48回無担保普通社債」「第49回無担保普通社債」を発行しております。

「第48回無担保普通社債」

- | | |
|-----------|----------------|
| (1) 銘柄 | 第48回無担保普通社債 |
| (2) 発行総額 | 金150億円 |
| (3) 発行価額 | 額面100円につき金100円 |
| (4) 利率 | 年0.557% |
| (5) 払込期日 | 平成26年4月25日 |
| (6) 償還期日 | 平成33年4月23日 |
| (7) 資金の使途 | 設備資金及び借入金返済資金 |

「第49回無担保普通社債」

- | | |
|-----------|----------------|
| (1) 銘柄 | 第49回無担保普通社債 |
| (2) 発行総額 | 金100億円 |
| (3) 発行価額 | 額面100円につき金100円 |
| (4) 利率 | 年0.3% |
| (5) 払込期日 | 平成26年6月9日 |
| (6) 償還期日 | 平成29年6月9日 |
| (7) 資金の使途 | 社債償還資金 |

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
名古屋鉄道株	第36回無担保普通社債	平成19.2.9	10,000	10,000	2.11	無担保	平成29.2.9
"	(注)1 第37回無担保普通社債	" 19.6.12	10,000	10,000 (10,000)	1.87	"	" 26.6.12
"	第38回無担保普通社債	" 19.6.12	10,000	10,000	2.10	"	" 29.6.12
"	第39回無担保普通社債	" 19.9.7	10,000	10,000	2.01	"	" 29.9.7
"	第40回無担保普通社債	" 20.2.13	15,000	15,000	1.88	"	" 30.2.13
"	第41回無担保普通社債	" 20.9.9	10,000	10,000	1.94	"	" 30.9.7
"	(注)4 第42回無担保普通社債	" 20.9.30	5,000		1.587	"	" 27.9.30
"	(注)4 第43回無担保普通社債	" 21.2.27	5,000		1.334	"	" 28.2.29
"	第44回無担保普通社債	" 21.8.4	10,000	10,000	2.05	"	" 31.8.2
"	第45回無担保普通社債	" 22.10.29	10,000	10,000	1.26	"	" 32.10.29
"	第46回無担保普通社債	" 23.7.29	10,000	10,000	1.35	"	" 33.7.29
"	第47回無担保普通社債	" 23.9.30	5,000	5,000	0.7525	"	" 30.9.28
"	(注)1、2 第10回無担保転換社債 型新株予約権付社債	" 22.3.23	9,995	7,556 (7,556)	0.5	"	" 27.3.31
"	(注)2 2023年満期ユーロ円建 転換社債型新株予約権 付社債	" 25.10.3		25,000		"	" 35.10.3
計			119,995	132,556 (17,556)			

(注)1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内償還予定の金額であります。

2 新株予約権付社債の内容

会社名	銘柄	発行すべき 株式の内容	新株予約権 の発行価額 (円)	新株予約 権の行使 時の払込 金額 (円)	発行価額 の総額 (百万円)	新株予約権の 行使により 発行した 株式の発行 価額の総額 (百万円)	新株 予約権の 付与割合 (%)	新株予約権の 行使期間
名古屋 鉄道株	第10回無担保転換 社債型新株予約権 付社債	名古屋鉄道株 普通株式	無償	1株当たり 245	10,000	1,900	100	自 平成22.5.6 至 平成27.3.27
"	2023年満期ユーロ 円建転換社債型新 株予約権付社債	"	"	1株当たり 386	25,000		100	自 平成25.10.17 至 平成35.9.19

当連結会計年度において行使された新株予約権は、一部自己株式を交付しております。

3 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
17,556		10,000	35,000	15,000

4 第42回無担保普通社債、第43回無担保普通社債につきましては、当連結会計年度において全額繰上償還を行っております。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	72,143	60,979	0.4990	
1年以内に返済予定の長期借入金	62,990	57,805	1.4185	
1年以内に返済予定のリース債務	3,829	3,323	3.4828	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	294,140	248,676	1.1090	平成27年4月～ 平成42年11月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	6,919	5,996	2.9665	平成27年4月～ 平成45年6月
その他有利子負債				
社内預金	18,537	18,498	0.9691	
合計	458,562	395,280		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	60,149	45,663	45,048	26,663
リース債務	2,524	1,430	891	749

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収益 (百万円)	135,686	285,577	437,833	627,797
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	6,495	10,890	22,319	25,917
四半期(当期)純利益 (百万円)	4,364	5,683	13,047	14,903
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	4.96	6.46	14.84	16.95

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益 (円)	4.96	1.50	8.38	2.11

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,663	4,417
未収運賃	487	696
未収金	8,816	3,130
未収収益	463	533
短期貸付金	439	907
分譲土地建物	12,228	8,556
貯蔵品	1,431	1,506
前払費用	112	173
繰延税金資産	2,474	3,314
その他の流動資産	890	888
貸倒引当金	13	18
流動資産合計	29,993	24,105
固定資産		
鉄軌道事業固定資産		
有形固定資産	697,861	702,775
減価償却累計額	309,523	318,951
有形固定資産（純額）	1 388,338	1 383,823
無形固定資産	3,340	3,073
鉄軌道事業固定資産合計	391,678	386,897
開発事業固定資産		
有形固定資産	212,682	210,112
減価償却累計額	60,496	62,225
有形固定資産（純額）	152,186	147,887
無形固定資産	2,468	331
開発事業固定資産合計	154,654	148,219
各事業関連固定資産		
有形固定資産	8,545	8,797
減価償却累計額	3,515	3,600
有形固定資産（純額）	5,030	5,196
無形固定資産	553	522
各事業関連固定資産合計	5,584	5,719

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建設仮勘定		
鉄軌道事業	50,238	14,265
開発事業	5	8
建設仮勘定合計	50,244	14,273
投資その他の資産		
投資有価証券	44,067	48,173
関係会社株式	97,283	96,050
出資金	5	5
長期貸付金	114	90
長期前払費用	25	128
繰延税金資産	1,044	-
その他の投資等	1 2,942	1 2,666
投資評価引当金	401	-
貸倒引当金	7	7
投資その他の資産合計	145,073	147,105
固定資産合計	747,233	702,215
資産合計	777,227	726,320

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	18,025	16,000
1年内返済予定の長期借入金	1 43,031	1 44,419
1年以内償還社債	-	10,000
1年内償還予定の新株予約権付社債	-	7,556
未払金	16,648	14,879
未払費用	2,818	2,693
未払消費税等	1,867	873
未払法人税等	254	275
預り連絡運賃	846	1,683
預り金	392	378
前受運賃	3,674	6,171
前受金	44,964	11,327
前受収益	734	718
賞与引当金	1,448	1,452
従業員預り金	14,750	14,597
その他の流動負債	819	1,047
流動負債合計	150,275	134,075
固定負債		
社債	110,000	90,000
新株予約権付社債	9,995	25,000
長期借入金	1 249,346	1 206,127
繰延税金負債	-	1,096
再評価に係る繰延税金負債	57,540	57,183
退職給付引当金	3,578	3,397
役員退職慰労引当金	242	236
整理損失引当金	2,196	5,123
債務保証損失引当金	4,507	4,060
長期預り保証金	9,132	7,678
資産除去債務	92	92
その他の固定負債	506	453
固定負債合計	447,139	400,448
負債合計	597,414	534,523

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	84,185	85,135
資本剰余金		
資本準備金	16,673	17,623
資本剰余金合計	16,673	17,623
利益剰余金		
利益準備金	2,188	2,452
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	8,422	10,914
利益剰余金合計	10,611	13,366
自己株式	739	90
株主資本合計	110,731	116,035
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,712	11,545
土地再評価差額金	60,368	64,216
評価・換算差額等合計	69,081	75,761
純資産合計	179,812	191,797
負債純資産合計	777,227	726,320

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
鉄軌道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	80,091	82,349
貨物運輸収入	1	5
運輸雑収	4,355	4,501
鉄軌道事業営業収益合計	84,449	86,856
営業費		
運送営業費	50,367	53,526
一般管理費	3,999	4,134
諸税	3,312	3,353
減価償却費	16,010	15,271
鉄軌道事業営業費合計	73,689	76,287
鉄軌道事業営業利益	10,760	10,569
開発事業営業利益		
営業収益		
土地建物分譲収入	1,119	2,380
土地建物賃貸収入	13,954	14,244
その他の収入	266	299
開発事業営業収益合計	15,340	16,924
営業費		
売上原価	7,355	8,214
販売費及び一般管理費	456	472
諸税	1,700	1,856
減価償却費	4,045	4,040
開発事業営業費合計	13,557	14,584
開発事業営業利益	1,782	2,339
全事業営業利益	12,543	12,908
営業外収益		
受取利息	8	6
有価証券利息	-	2
受取配当金	1 3,842	1 5,995
債務保証損失引当金戻入額	2 812	2 447
受託工事事務費戻入	592	863
雑収入	1,369	817
営業外収益合計	6,624	8,131
営業外費用		
支払利息	4,389	3,879
社債利息	2,020	1,978
社債発行費	-	94
雑支出	342	394
営業外費用合計	6,752	6,347
経常利益	12,415	14,693

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	4 180	4 304
工事負担金等受入額	5 4,270	5 38,335
関係会社株式売却益	1 141	-
投資有価証券売却益	27	78
運営費補助金	350	350
その他	160	122
特別利益合計	5,129	39,191
特別損失		
固定資産売却損	6 1,592	6 2,342
工事負担金等圧縮額	7 4,012	7 36,362
関係会社整理損	-	537
関係会社株式評価損	967	222
債務保証損失引当金繰入額	3 1,668	-
固定資産除却損	8 673	8 339
減損損失	9 2,637	9 1,453
その他	10	3,694
特別損失合計	11,563	44,953
税引前当期純利益	5,981	8,931
法人税、住民税及び事業税	66	138
法人税等調整額	121	1,007
法人税等合計	55	1,146
当期純利益	6,037	7,785

【営業費明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
鉄軌道事業営業費	1				
1 運送営業費					
人件費		29,287		29,638	
経費		21,079		23,888	
計			50,367		53,526
2 一般管理費					
人件費		2,539		2,453	
経費		1,459		1,681	
計			3,999		4,134
3 諸税			3,312		3,353
4 減価償却費		16,010		15,271	
鉄軌道事業営業費合計			73,689		76,287
開発事業営業費	2				
1 売上原価					
土地建物分譲原価		3,037		3,664	
土地建物賃貸役務原価		3,834		3,965	
その他の役務原価		483		585	
計			7,355		8,214
2 販売費及び一般管理費					
人件費		287		278	
経費		168		194	
計			456		472
3 諸税		1,700		1,856	
4 減価償却費		4,045		4,040	
開発事業営業費合計			13,557		14,584
全事業営業費合計			87,246		90,871

事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は、次のとおりであります。

(注) 1 1 鉄軌道事業営業費 運送営業費

給与	22,956百万円
修繕費	5,223
動力費	5,680
福利厚生費	4,017

2 2 開発事業営業費 諸税

固定資産税	1,370百万円
-------	----------

3 営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は次のとおりであります。

賞与引当金繰入額	1,448百万円
退職給付費用	1,059
役員退職慰労引当金繰入額	61

事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は、次のとおりであります。

(注) 1 1 鉄軌道事業営業費 運送営業費

給与	23,381百万円
修繕費	5,446
動力費	6,054
福利厚生費	4,204

2 2 開発事業営業費 諸税

固定資産税	1,398百万円
-------	----------

3 営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は次のとおりであります。

賞与引当金繰入額	1,452百万円
退職給付費用	701
役員退職慰労引当金繰入額	57

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	84,185	16,673		16,673	2,012	5,948	7,961
当期変動額							
新株の発行							
剰余金の配当					175	1,934	1,758
当期純利益						6,037	6,037
自己株式の取得							
自己株式の処分			2	2			
土地再評価差額金の取崩						1,625	1,625
利益剰余金から資本剰余金への振替			2	2		2	2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計					175	2,474	2,650
当期末残高	84,185	16,673		16,673	2,188	8,422	10,611

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	729	108,090	7,062	57,745	64,808	172,899
当期変動額						
新株の発行						
剰余金の配当		1,758				1,758
当期純利益		6,037				6,037
自己株式の取得	20	20				20
自己株式の処分	10	7				7
土地再評価差額金の取崩		1,625				1,625
利益剰余金から資本剰余金への振替						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,650	2,622	4,272	4,272
当期変動額合計	9	2,640	1,650	2,622	4,272	6,913
当期末残高	739	110,731	8,712	60,368	69,081	179,812

当事業年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	84,185	16,673		16,673	2,188	8,422	10,611
当期変動額							
新株の発行	950	950		950			
剰余金の配当					263	2,901	2,637
当期純利益						7,785	7,785
自己株式の取得							
自己株式の処分			154	154			
土地再評価差額金の取崩						2,237	2,237
利益剰余金から資本剰余金への振替			154	154		154	154
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	950	950		950	263	2,491	2,755
当期末残高	85,135	17,623		17,623	2,452	10,914	13,366

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	739	110,731	8,712	60,368	69,081	179,812
当期変動額						
新株の発行		1,900				1,900
剰余金の配当		2,637				2,637
当期純利益		7,785				7,785
自己株式の取得	46	46				46
自己株式の処分	695	540				540
土地再評価差額金の取崩		2,237				2,237
利益剰余金から資本剰余金への振替						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			2,832	3,848	6,680	6,680
当期変動額合計	648	5,304	2,832	3,848	6,680	11,984
当期末残高	90	116,035	11,545	64,216	75,761	191,797

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 分譲土地建物

個別法による原価法

(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 貯蔵品

総平均法による原価法

(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

鉄軌道事業の車両については定率法、その他については定額法による償却を行っております。ただし、鉄軌道事業の取替資産は取替法によっております。

また、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 : 2～60年

車両及び機械装置 : 2～18年

(2) 無形固定資産

定額法による償却を行っております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)によっております。

5 鉄軌道事業における工事負担金等に採用された会計処理

鉄軌道事業における高架化工事や踏切道拡幅工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けており、これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を工事負担金等圧縮額として特別損失に計上しております。

6 繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。

7 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資評価引当金

市場価格のない株式について実質価額を適正に評価するため、投資先の財政状態等を勘案し必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、ポイント基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員に対して支給する退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

(6) 整理損失引当金

今後発生する整理損失に備えるため、損失負担見込相当額を計上しております。

(7) 債務保証損失引当金

債務保証等による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し損失負担見込相当額を計上しております。

8 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たす通貨スワップについては振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段・・・通貨スワップ及び金利スワップ
- ・ヘッジ対象・・・借入金

(ハ) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(ニ) ヘッジの有効性評価の方法

振当処理による通貨スワップ及び特例処理による金利スワップについては、それぞれの要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

9 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「受託工事事務費戻入」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた1,961百万円は、「受託工事事務費戻入」592百万円、「雑収入」1,369百万円として組み替えております。

- ・財務諸表等規則様式第十一号により、財務諸表等規則第121条第1項2号に定める有形固定資産明細表において、特別の法律の規定により資産の再評価が行われた場合その他特別の事由により取得原価の修正を行った際に生じた再評価差額等は、これまでの、増減があった場合に記載する「当期増加額」又は「当期減少額」の欄のほか、期首又は期末の残高について「当期首残高」及び「当期末残高」の欄に内書(括弧書)する方法に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第42条に定める事業用土地の再評価に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 1 担保に供している資産及び担保付債務

(1) 担保資産

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
鉄軌道事業固定資産(鉄道財団)	235,681百万円	233,418百万円
その他の投資等	10	10

(2) 担保付債務(1年以内返済額を含む)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
長期借入金	52,522百万円	46,810百万円
(うち財団抵当借入金)	(52,522)	(46,810)

2 固定資産の圧縮記帳

固定資産のうち取得原価は下記の金額だけ工事負担金等の受入のため圧縮記帳されております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
	圧縮記帳累計額	圧縮記帳累計額
鉄軌道事業固定資産	133,053百万円	168,044百万円
開発事業固定資産	425	444
各事業関連固定資産	0	0
計	133,479	168,489

3 偶発債務

次のとおり債務の保証を行っております。

(銀行借入等に対する保証債務)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
宮城交通(株)	4,677百万円	(株)名鉄インプレス 1,517百万円
(株)名鉄インプレス	1,070	(株)名鉄犬山ホテル 1,239
中部国際空港連絡鉄道(株)	966	(株)名鉄百貨店 815
(株)名鉄犬山ホテル	881	中部国際空港連絡鉄道(株) 533
(株)名鉄百貨店	815	名鉄観光サービス(株) 348
名鉄観光サービス(株)	250	(株)金沢スカイホテル 277
(株)金沢名鉄丸越百貨店	201	(株)名鉄トヨタホテル 192
(株)名鉄トヨタホテル	128	(株)金沢名鉄丸越百貨店 155
(株)伊良湖シーサイドゴルフ倶楽部	118	(株)伊良湖シーサイドゴルフ倶楽部 123
(株)名鉄レストランほか1社	27	上飯田連絡線(株)ほか1社 43
計	9,137	5,245

上記のほか、当社の完全子会社であり、ICカード乗車券発行事業及び電子マネーサービス事業を営む(株)エムアイシーとの間に、同社が負担する債務について、包括的に保証する契約を締結しております。

(損益計算書関係)

1 1 関係会社との取引に係る注記

関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
受取配当金	2,986百万円	受取配当金	4,977百万円
関係会社株式売却益	141	関係会社株式売却益	

2 2 債務保証損失引当金戻入額

関係会社に係るものであります。

3 3 債務保証損失引当金繰入額

関係会社に係るものであります。

4 4 固定資産売却益

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
土地ほか	180百万円	土地ほか	304百万円

5 5 工事負担金等受入額

法人税法第42条及び第45条による工事負担金等受入額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	4,270百万円		38,335百万円

6 6 固定資産売却損

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
土地ほか	1,592百万円	借地権ほか	2,342百万円

7 7 工事負担金等圧縮額

法人税法第42条及び第45条による工事負担金等圧縮額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	4,012百万円		36,362百万円

8 8 固定資産除却損

主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	106百万円	撤去費用	339百万円
撤去費用ほか	567		

9 9 減損損失

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(1) 減損損失を計上した主な資産

事業区分	主な用途	種類	場所
開発事業	賃貸物件計8件	土地及び建物ほか	愛知県犬山市ほか
"	遊休資産計24件	土地及び建物ほか	愛知県知多郡美浜町ほか

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

土地の帳簿価額に対する時価の著しい下落や、営業損益が悪化し短期的な業績回復が見込まれないこと、また事業計画の変更等により減損損失を認識しました。

(3) 減損損失の生じた主な固定資産の種類と減損損失の金額

開発事業固定資産 2,637百万円
(土地2,288百万円 建物ほか349百万円)

(4) 資産のグルーピングの方法

物件ごとや店舗ごとなど、管理会計上の区分に従いグルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

資産グループ毎の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額または固定資産税評価額等に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(1) 減損損失を計上した主な資産

事業区分	主な用途	種類	場所
開発事業	賃貸物件計10件	土地及び建物ほか	愛知県犬山市ほか
"	遊休資産計20件	土地及び構築物	岐阜県養老郡養老町ほか

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

土地の帳簿価額に対する時価の著しい下落や、営業損益が悪化し短期的な業績回復が見込まれないこと、また事業計画の変更等により減損損失を認識しました。

(3) 減損損失の生じた主な固定資産の種類と減損損失の金額

開発事業固定資産 1,453百万円
(土地935百万円 建物ほか518百万円)

(4) 資産のグルーピングの方法

物件ごとや店舗ごとなど、管理会計上の区分に従いグルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

資産グループ毎の回収可能価額は、正味売却価額及び使用価値により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額または固定資産税評価額等に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。また、使用価値については将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト(WACC)1.5%で割り引いて算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	2,280	87	32	2,335

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 87千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権付社債の権利行使に伴う自己株式の交付による減少 20千株

単元未満株式の買増請求による減少 11千株

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	2,335	157	2,205	286

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 157千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権付社債の権利行使に伴う自己株式の交付による減少 2,199千株

単元未満株式の買増請求による減少 5千株

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年3月31日)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	1,585	2,216	631
関連会社株式	1,230	3,238	2,008
合計	2,815	5,455	2,639

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	89,662
関連会社株式	4,805
合計	94,468

上記については、市場価格がないため、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成26年3月31日)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	1,585	2,438	853
関連会社株式	1,230	8,390	7,159
合計	2,815	10,828	8,013

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	88,436
関連会社株式	4,798
合計	93,234

上記については、市場価格がないため、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
投資有価証券等評価損	6,523百万円	6,603百万円
退職給付関係	4,872	4,815
減損損失	4,229	3,398
繰越欠損金	3,541	3,058
減価償却費	1,772	1,934
整理損失引当金	802	1,845
債務保証損失引当金	1,591	1,433
分譲土地評価損	845	796
賞与引当金	546	512
その他	1,090	928
繰延税金資産小計	25,815	25,327
評価性引当額	13,457	12,722
繰延税金負債との相殺	8,840	10,386
繰延税金資産合計	3,518	2,218
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	4,077	5,623
退職給付信託設定益	2,030	2,030
その他	2,733	2,733
繰延税金負債小計	8,840	10,386
繰延税金資産との相殺	8,840	10,386
繰延税金負債合計		
繰延税金資産(負債)の純額	3,518	2,218

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.7%	37.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.4	0.2
住民税均等割	1.1	0.8
評価性引当額の増減	14.0	8.8
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	20.6	20.9
税率変更による期末繰延税金 資産の減額修正		3.4
その他	5.5	0.4
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	0.9	12.8

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律(平成26年法律第10号)」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実行税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等について、前事業年度の37.7%から35.3%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が302百万円減少し、法人税等調整額が302百万円増加しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	204.51円	215.73円
1株当たり当期純利益	6.87円	8.85円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	6.60円	8.21円

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	6,037	7,785
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,037	7,785
普通株式の期中平均株式数(株)	879,272,189	879,500,359
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	31	27
(うち支払利息(税額相当額控除後))(百万円)	(31)	(27)
普通株式増加数(株)	40,235,783	72,422,921
(うち新株予約権)(株)	(40,235,783)	(72,422,921)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	179,812	191,797
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	179,812	191,797
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	879,249,547	889,053,290

(重要な後発事象)

平成26年3月17日開催の取締役会において、機動的に社債を発行するための包括決議を行いました。これに基づき、下記の条件にて「第48回無担保普通社債」「第49回無担保普通社債」を発行しております。

「第48回無担保普通社債」

- | | |
|-----------|----------------|
| (1) 銘柄 | 第48回無担保普通社債 |
| (2) 発行総額 | 金150億円 |
| (3) 発行価額 | 額面100円につき金100円 |
| (4) 利率 | 年0.557% |
| (5) 払込期日 | 平成26年4月25日 |
| (6) 償還期日 | 平成33年4月23日 |
| (7) 資金の用途 | 設備資金及び借入金返済資金 |

「第49回無担保普通社債」

- | | |
|-----------|----------------|
| (1) 銘柄 | 第49回無担保普通社債 |
| (2) 発行総額 | 金100億円 |
| (3) 発行価額 | 額面100円につき金100円 |
| (4) 利率 | 年0.30% |
| (5) 払込期日 | 平成26年6月9日 |
| (6) 償還期日 | 平成29年6月9日 |
| (7) 資金の用途 | 社債償還資金 |

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	其他有価証券	ANAホールディングス	73,067,662	16,294
		三井住友トラスト・ホールディングス	10,719,864	4,995
		三菱UFJリース	8,600,000	4,351
		三菱UFJフィナンシャル・グループ	6,866,950	3,893
		KDDI	484,000	2,892
		みずほフィナンシャルグループ	13,527,179	2,759
		中部国際空港	50,000	2,500
		中部国際空港連絡鉄道	21,879	1,093
		北陸鉄道	492,831	1,035
		東海旅客鉄道	66,000	795
		その他(126銘柄)	13,424,848	7,560
		小計	127,321,213	48,173
		計		127,321,213

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
土地	246,491	771	2,925 (935)	244,338			244,338
	[122,491]		[4,015]	[126,507]			
建物	190,238	4,212	5,441 (509)	189,009	101,005	6,540	88,004
構築物	309,768	6,749	2,300 (8)	314,217	135,984	6,006	178,232
車両	116,281	2,844	1,713	117,412	103,049	2,852	14,363
機械装置	37,240	1,007	784	37,462	28,569	2,011	8,893
工具・器具・備品	19,068	717	540	19,245	16,168	1,114	3,076
建設仮勘定	50,244	20,949	56,919	14,273			14,273
有形固定資産計	969,333	37,251	70,626 (1,453)	935,959	384,777	18,525	551,181
無形固定資産							
営業権	29			29	28	1	0
借地権	2,674		2,250	424			424
電話加入権	24			24			24
電気ガス利用権	369	2	7	364	248	17	115
諸施設利用権	1,945	93	32	2,005	1,328	153	677
ソフトウェア	8,233	536	18	8,751	7,126	562	1,624
連絡通行権	1,443			1,443	407	49	1,035
電気通信利用権	2			2	2	0	0
温泉利用権	62			62	37	3	24
無形固定資産計	14,783	631	2,309	13,106	9,178	786	3,927
長期前払費用	355	277	286	347	122	114	(96) 224
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建設仮勘定 河和線青山駅付近鉄道高架化工事 2,167百万円
鉄道車両新造16両 2,068百万円

- 「当期減少額」の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。
- 「当期首残高」「当期減少額」及び「当期末残高」の[]内は内書きで、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。
- 長期前払費用については、契約に基づく期間配分した償却を行っております。なお、()内は総額のうち1年以内に償却すべき額で、貸借対照表では流動資産の前払費用に含まれております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	20	5		0	25
投資評価引当金	401	19		420	
賞与引当金	1,448	1,452	1,448		1,452
役員退職慰労引当金	242	57	62	2	236
整理損失引当金	2,196	3,475	372	175	5,123
債務保証損失引当金	4,507	490		937	4,060

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、債権の回収によるものであります。
2 投資評価引当金の当期減少額「その他」は、中部エイチ・エス・エス・ティ開発株の出資解消によるものであります。
3 役員退職慰労引当金の当期減少額「その他」は、個別引当額の見直しによるものであります。
4 整理損失引当金の当期減少額「その他」は、個別引当額の見直しによるものであります。
5 債務保証損失引当金の当期減少額「その他」は、個別引当額の見直しによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで			
定時株主総会	6月中			
基準日	3月31日			
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日			
1単元の株式数	1,000株			
単元未満株式の買取り・買増し				
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部			
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社			
取次所 買取・買増手数料	無料			
公告掲載方法	公告方法は、電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、中日新聞に掲載して行います。 (電子公告のアドレス http://www.meitetsu.co.jp/profile/ir/notice/)			
株主に対する特典	1 株主優待乗車証を次の方法で贈呈します。			
	(1) 優待基準			
	所有株数		乗車証の種類	枚数
	3,000株以上	5,000株未満	電車線片道乗車証(普通乗車券方式)	2枚
	5,000 "	10,000 "	"	6 "
	10,000 "	15,000 "	"	12 "
	15,000 "	20,000 "	"	18 "
	20,000 "	25,000 "	"	24 "
	25,000 "	30,000 "	"	30 "
	30,000 "	35,000 "	"	36 "
	35,000 "	40,000 "	"	42 "
	40,000 "	100,000 "	電車・名鉄バス全線乗車証(パス券方式)	1 "
	100,000 "	500,000 "	"	2 "
500,000 "	1,000,000 "	"	5 "	
1,000,000 "	"	"	10 "	
(2) 権利確定日(交付日) 3月31日(6月上旬)、9月30日(12月上旬)				
2 毎年3月31日現在の1,000株以上所有の株主に対し、次の優待券等を贈呈します。				
・電車線株主招待乗車証			4枚	
・リトルワールド、日本モンキーパーク(遊園地部分のみ)、南知多ビーチランド&南知多おもちゃ王国共通 入場招待券			6枚	
・明治村入村料 優待割引券			2枚	
・熱田の森文化センター入会金 優待割引券			1枚	
・二見シーパラダイス入館料 優待割引券			2枚	
・クアハウス長島入泉料 優待割引券			2枚	
・名鉄百貨店買物優待券			18枚	
・名鉄グループホテル・旅館[宿泊料金] 優待割引券			4枚	
・名鉄グループホテル[飲食代金] 優待割引券			4枚	
・名鉄観光サービス募集型企画旅行商品 優待割引券			2枚	
・名鉄観光バス募集型企画旅行商品 優待割引券			2枚	
・名鉄自動車整備 車検・定期点検整備料金 優待割引券			2枚	
・ニッポンレンタカー名鉄 レンタカー料金 優待割引券			2枚	

(注) 株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|---|--|--|---|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第149期) | 自 平成24年 4月 1日
至 平成25年 3月31日 | 平成25年 6月27日
関東財務局長に提出。 |
| (2) | 内部統制報告書
及びその添付書類 | | | 平成25年 6月27日
関東財務局長に提出。 |
| (3) | 臨時報告書
金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣
府令第19条第1項及び同条第2項第1号の規定に基づく臨時報告書 | | | 平成25年 9月17日
関東財務局長に提出。 |
| (4) | 臨時報告書の訂正報告書

平成25年 9月17日提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。 | | | 平成25年 9月18日
関東財務局長に提出。 |
| (5) | 四半期報告書
及び確認書 | (第150期第1四半期)

(第150期第2四半期)

(第150期第3四半期) | 自 平成25年 4月 1日
至 平成25年 6月30日
自 平成25年 7月 1日
至 平成25年 9月30日
自 平成25年10月 1日
至 平成25年12月31日 | 平成25年 8月 9日
関東財務局長に提出。
平成25年11月 8日
関東財務局長に提出。
平成26年 2月10日
関東財務局長に提出。 |
| (6) | 発行登録書
及びその添付書類 | 社債 | | 平成26年 4月 1日
関東財務局長に提出。 |
| (7) | 発行登録追補書類及び
その添付書類 | 社債 | | 平成26年 4月18日
関東財務局長に提出。
平成26年 5月23日
関東財務局長に提出。 |
| (8) | 訂正発行登録書 | | | 平成26年 5月12日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月25日

名古屋鉄道株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 横 井 康

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 本 千 佳

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村 井 達 久

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている名古屋鉄道株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、名古屋鉄道株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、名古屋鉄道株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、名古屋鉄道株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成26年 6月25日

名古屋鉄道株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	横	井	康
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松	本	千佳
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	村	井	達久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている名古屋鉄道株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第150期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、名古屋鉄道株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。